

【参考資料編】

文献調査結果(人材動向)

目 次

1	調査対象業種について.....	110
2	全業種合計.....	111
	(1) 事業所数の推移.....	111
	(2) 従業員数の推移.....	112
	(3) 製造品出荷額等の推移.....	113
3	プラスチック製品製造業	
	(193 工業用プラスチック製品製造業、199 その他のプラスチック製品製造業).....	114
	(1) 業種の概要.....	114
	(2) 業界の動向.....	114
	(3) 事業所数の推移.....	115
	(4) 従業者数の推移.....	116
	(5) 製造品出荷額等の推移.....	117
	(6) 従業員規模別の業種状況.....	117
	(7) 雇用者の雇用形態別構成.....	118
	(8) 雇用者の職業別内訳.....	119
	(9) 新規求人数の推移.....	120
4	鉄鋼業.....	121
	(1) 業種の概要.....	121
	(2) 業界の動向.....	122
	(3) 事業所数の推移.....	123
	(4) 従業員数の推移.....	124
	(5) 製造品出荷額等の推移.....	125
	(6) 従業者規模別の業種状況.....	125
	(7) 雇用者の雇用形態別構成.....	126
	(8) 雇用者の職業別内訳.....	127
	(9) 新規求人数の推移.....	127
5	非鉄金属製造業.....	129
	(1) 業種の概要.....	129
	(2) 業界の動向.....	130
	(3) 事業所数の推移.....	131
	(4) 従業員数の推移.....	132
	(5) 製造品出荷額等の推移.....	133
	(6) 従業員規模別の業種状況.....	134

(7) 雇用者の雇用形態別構成.....	134
(8) 雇用者の職業別内訳	135
(9) 新規求人数の推移.....	136
6 金属製品製造業.....	137
(1) 業種の概要.....	137
(2) 業界の動向.....	140
(3) 事業所数の推移	141
(4) 従業員数の推移	142
(5) 製造品出荷額等の推移.....	143
(6) 従業員規模別の業種状況.....	144
(7) 雇用者の雇用形態別構成.....	144
(8) 雇用者の職業別内訳	145
(9) 新規求人数の推移.....	146
7 一般機械器具製造業	147
(1) 業種の概要.....	147
(2) 業界の動向.....	151
(3) 事業所数の推移	152
(4) 従業員数の推移	153
(5) 製造品出荷額等の推移.....	154
(6) 従業員規模別の業種状況.....	154
(7) 雇用者の雇用形態別構成.....	155
(8) 雇用者の職業別内訳	156
(9) 新規求人数の推移.....	156
8 輸送用機械器具製造業.....	158
(1) 業種の概要.....	158
(2) 業界の動向.....	160
(3) 事業所数の推移	161
(4) 従業員数の推移	162
(5) 製造品出荷額等の推移.....	163
(6) 従業員規模別の業種状況.....	164
(7) 雇用者の雇用形態別構成.....	164
(8) 雇用者の職業別内訳	165
(9) 新規求人数の推移.....	167
9 精密機械器具製造業	168
(1) 業種の概要.....	168

(2) 業界の動向.....	169
(3) 事業所数の推移	170
(4) 従業員数の推移	171
(5) 製造品出荷額等の推移.....	172
(6) 従業者規模別の業種状況.....	172
(7) 雇用者の雇用形態別構成.....	173
(8) 雇用者の職業別内訳	174
(9) 新規求人数の推移.....	174
10 専門サービス業（機械設計業）	176
(1) 業種の概要.....	176
(2) 業界の動向.....	176
(3) 事業所数の推移	176
(4) 従業員数の推移	177
11 機械修理業	178
(1) 業種の概要.....	178
(2) 業界の動向.....	178
(3) 事業所数の推移	179
(4) 従業員数の推移	180
(5) 雇用者の雇用形態別構成.....	180
(6) 雇用者の職業別内訳	181

1 調査対象業種について

調査対象については、日本産業標準分類の中分類をもとに、以下の9業種とする。

プラスチック製品製造業

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 工業用プラスチック製品製造業 | 2. その他のプラスチック製造業 |
|-------------------|------------------|

鉄鋼業

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 3. 製造業 | 4. 表面処理鋼材製造業 |
| 5. 製鋼・製鋼圧延業 | 6. 鉄素形材製造業 |
| 7. 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) | 8. その他の鉄鋼業 |

非鉄金属製造業

- | | |
|---------------------------------|-----------------|
| 9. 非鉄金属第1次製錬・精製業 | 10. 非鉄金属素形材製造業 |
| 11. 非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) | 12. その他の非鉄金属製造業 |
| 13. 非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む) | |

金属製品製造業

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 14. ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 | 15. 金属素形材製品製造業 |
| 16. 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 | 17. 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろろ鉄器を除く) |
| 18. 暖房装置・配管工事用附属品製造業 | 19. 金属線製品製造業(ねじ類を除く) |
| 20. 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業含む) | 21. その他の金属製品製造業 |

一般機械器具製造業

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 22. ボイラ・原動機製造業 | 23. 特殊産業用機械製造業 |
| 24. 農業用機械製造業(農業用器具を除く) | 25. 一般産業用機械・装置産業 |
| 26. 建設機器・鉱山機械製造業 | 27. 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業 |
| 28. 金属加工機械製造業 | 29. その他の機械・同部分品製造業 |
| 30. 繊維機械製造業 | |

輸送用機械器具製造業

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 39. 自動車・同附属品製造業 | 40. 航空機・同附属品製造業 |
| 41. 鉄道車両・同部品製造業 | 42. 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 |
| 43. 船舶製造・修理業、船用機関製造業 | 44. その他の輸送用機械器具製造業 |

精密機械器具製造業

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 45. 計量器・測定器・分析機器・試験機製造業 | 46. 光学機械器具・レンズ製造業 |
| 47. 測量機械器具製造業 | 48. 眼鏡製造業(枠含む) |
| 49. 医療用機械器具・医療用品製造業 | 50. 時計・同部分品製造業 |
| 51. 理化学機械器具製造業 | |

専門サービス業

52. 機械設計業

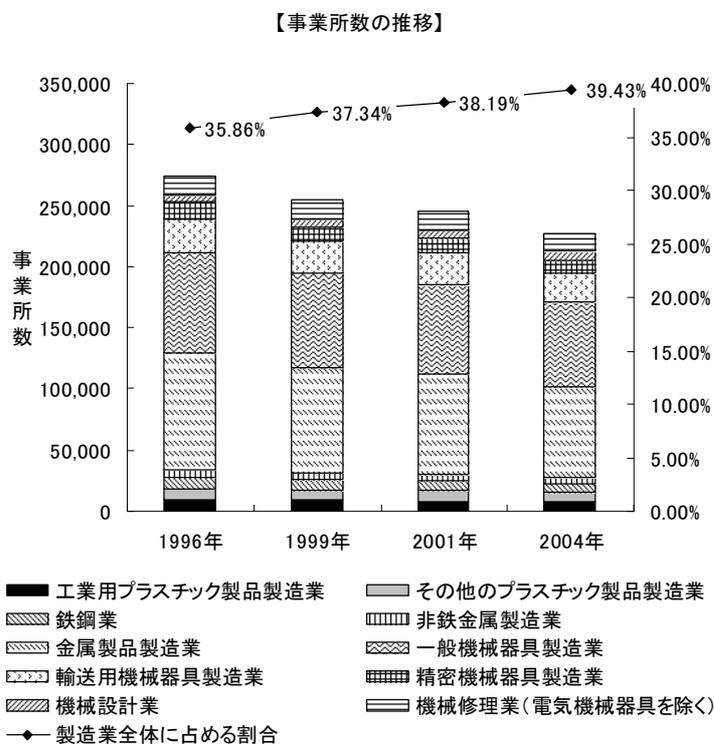
機械等修理業

53. 機械修理業(電気機械器具を除く)

2 全業種合計

(1) 事業所数の推移

プラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、機械設計業、機械等修理業を対象とした機械・金属分野について、全業種の事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、事業所数は減少傾向となっている。特に金属製品製造業の事業所が減少しており、1996年からの増減率は21.88%となっている。一方、機械設計業では、機械・金属分野の中で唯一事業所が増加しており、1996年からの増減率は15.30%となっている。



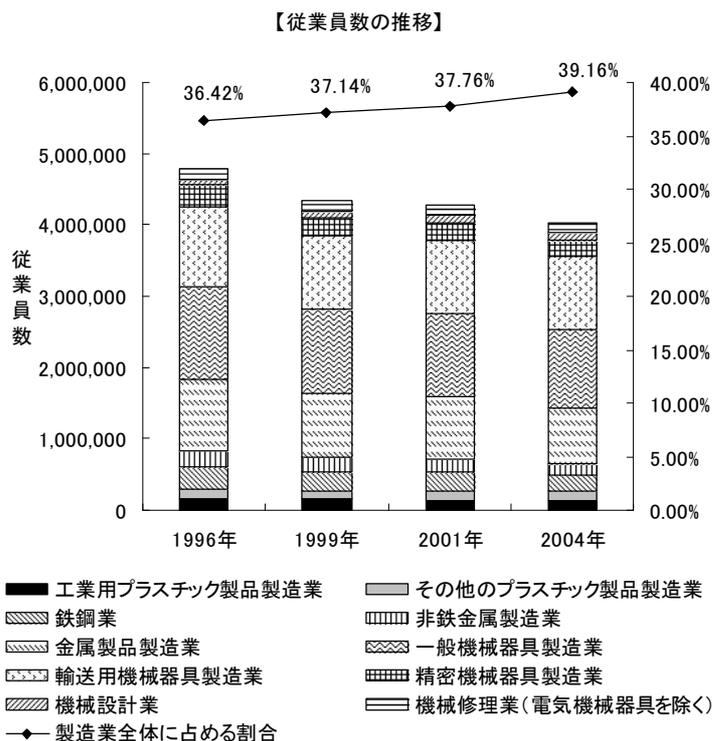
単位：(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
全業種合計	273,768	254,422	245,645	227,251	-16.99%
工業用プラスチック製品製造業	9,170	8,521	8,214	7,569	-17.46%
その他のプラスチック製品製造業	9,641	8,776	8,719	7,887	-18.19%
鉄鋼業	8,841	8,189	7,662	7,114	-19.53%
非鉄金属製造業	6,602	6,063	5,830	5,366	-18.72%
金属製品製造業	94,927	86,620	81,544	74,158	-21.88%
一般機械器具製造業	81,985	76,327	73,782	68,375	-16.60%
輸送用機械器具製造業	28,292	26,081	25,756	24,107	-14.79%
精密機械器具製造業	13,317	12,372	11,793	10,870	-18.38%
機械設計業	6,177	6,233	7,120	7,122	15.30%
機械修理業(電気機械器具を除く)	14,816	15,240	15,225	14,683	-0.90%
製造業全体に占める割合	35.86%	37.34%	38.19%	39.43%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 従業員数の推移

機械・金属分野の全業種の従業員数推移を1996年から2004年にかけてみると、一貫して減少傾向となっている。鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業においては、1996年からの増減率が-20%以上となっている。従業員数が最も減少したのは鉄鋼業で1996年からの増減率は-27.41%となっている。一方、機械設計業では従業員が増加しており、1996年からの増減率が24.90%となっている。



単位：(人)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
全業種合計	4,638,309	4,187,145	4,134,075	3,892,551	-16.08%
工業用プラスチック製品製造業	149,311	146,234	143,202	138,632	-7.15%
その他のプラスチック製品製造業	135,406	125,568	136,364	122,604	-9.45%
鉄鋼業	320,912	275,074	264,479	232,955	-27.41%
非鉄金属製造業	212,684	182,260	181,038	156,904	-26.23%
金属製品製造業	1,009,624	899,120	855,681	786,469	-22.10%
一般機械器具製造業	1,303,905	1,201,169	1,167,530	1,092,800	-16.19%
輸送用機械器具製造業	1,131,728	1,011,214	1,026,216	1,019,551	-9.91%
精密機械器具製造業	296,047	265,382	249,995	237,275	-19.85%
機械設計業	85,596	84,701	109,637	106,908	24.90%
機械修理業(電気機械器具を除く)	142,407	142,657	143,135	137,085	-3.74%
製造業全体に占める割合	36.42%	37.14%	37.76%	39.16%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(3) 製造品出荷額等の推移

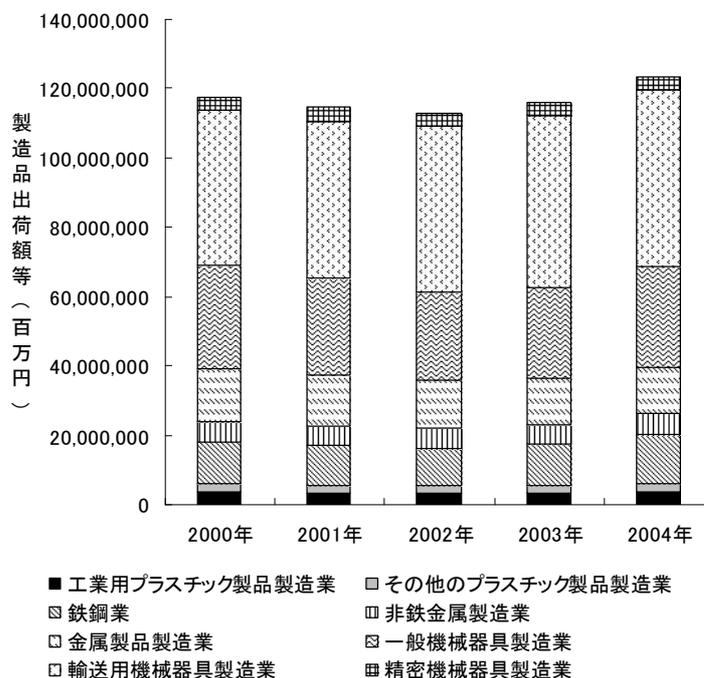
調査対象の全業種について、製造品出荷額等の推移を2000年から2004年の5カ年にわたってみると、2000年から2002年にかけて一度減少したのち、2002年から2004年にかけては増加となっている。

工業用プラスチック製品製造業、その他のプラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製品製造業、輸送用機械器具製造業において、2000年から2004年にかけて、100%を超える増減率となっている。特に鉄鋼業及び輸送用機械器具製造業においては、110%を超える増減率となっている。

一方、金属製品製造業、一般機械器具製造業においては、2000年から2004年にかけての製造品出荷額等が減少傾向となっている。

なお、本統計資料は、「製造品の出荷」であるため「機械設計業」及び「機械修理業」は該当しない。

【製造品出荷額等の推移】



単位：(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2000→2004 増減率
工業用プラスチック製品製造業	3,599,917	3,339,854	3,147,941	3,428,482	3,624,276	100.7%
その他のプラスチック製品製造業	2,322,346	2,293,882	2,185,597	2,235,857	2,321,904	100.0%
鉄鋼業	11,927,293	11,201,829	10,962,676	11,902,988	14,141,323	118.6%
非鉄金属製造業	6,190,520	5,849,213	5,668,471	5,632,129	6,193,145	100.0%
金属製品製造業	15,142,541	14,545,010	13,736,524	13,242,962	13,454,258	88.9%
一般機械器具製造業	29,971,701	28,209,511	25,477,336	26,068,300	29,074,245	97.0%
輸送用機械器具製造業	44,366,979	45,152,216	47,997,396	49,886,937	50,699,531	114.3%
精密機械器具製造業	4,071,045	3,999,899	3,550,162	3,587,538	3,972,479	97.6%
全業種合計	117,592,342	114,591,414	112,726,103	115,985,193	123,481,161	105.0%

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

3 プラスチック製品製造業(193 工業用プラスチック製品製造業、199 その他のプラスチック製品製造業)

(1) 業種の概要

日本標準産業分類における「193 工業用プラスチック製品製造業」は、主として射出、圧縮などの成形加工により工業用のプラスチック製品を製造する事業所及び同製品の加工品を一貫して製造する事業所をいう。

プラスチックを成形したのち、ビス、ネジ等の接続器具を組み込むなどの加工を行う事業所は本分類に含まれる。

ただし、同時成形加工を行うことによって歯車、軸受け、端子、抵抗器、コンデンサなどを製造する事業所は含まれない。

また、「199 その他のプラスチック製品製造業」は、「1991 プラスチック製日用雑貨・食卓品製造業」、「1992 プラスチック製容器製造業」、「1997 他に分類されないプラスチック製品製造業」、「1998 他に分類されないプラスチック製品加工業」から成る。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

工業用プラスチック製品製造業、その他のプラスチック製品製造業を含むプラスチック成形加工業は、成形機で、原材料のプラスチックを製品に形作る成形工程や、その後に印刷や塗装などの仕上工程、他の部品と組み合わせをする組立工程などを行う製造業である。成形機が高額であるため、他業種と比較して機械装備率が高い点が特徴である。

工業用プラスチック製品製造業は、電子・電気機械製造業、自動車製造業の完成品メーカーを主な顧客としており、また農業資材、土木・建築資材、物流・包装用資材としての消費が多い製品である。

工業用プラスチック製品製造業について、従業者規模別の企業数をみると、従業者4～9人の中小企業が全体の3割強を占めている。これらの中小企業は、製品出荷額では、全体の3.6%を占めるのみとなっており、生産性が低いか、又は低コスト分野製品の生産となっているといえる。

近年プラスチックの需要先メーカーにおける生産拠点が、中国を中心とした海外拠点に移しているため、国内での需要は減少傾向にあり、また中国、アジアの生産拠点での低賃金、量産品との競合に直面しているため、国内で、下請として成形工程のみを行う企業は厳しいコストダウンを要求されている。

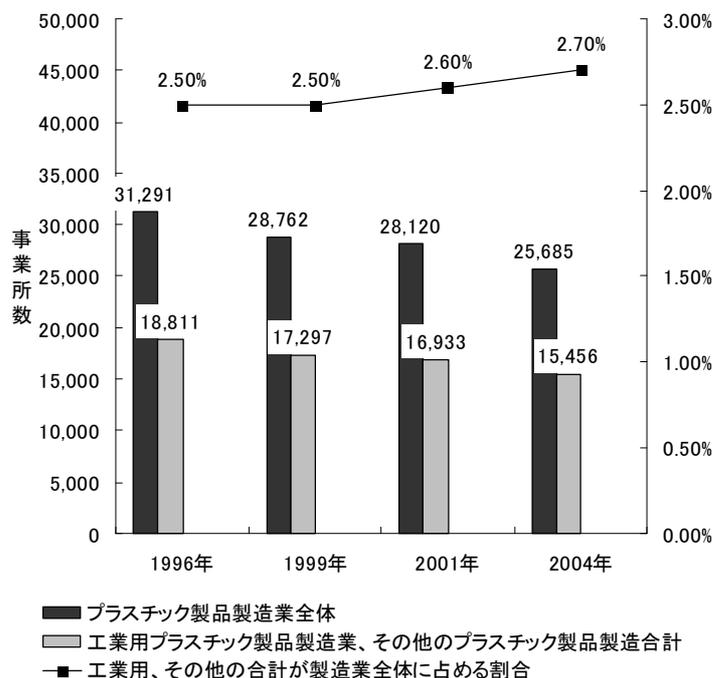
さらに、環境保全に関しても、平成12年にリサイクル関連の6法律が制定され、プラスチックについては、「排出源が明確なこと」「分別収集・回収が容易なこと」「再商品化された製品の販売先が確保されていること」が求められている。このため、プラスチック成形業では、持続的な事業展開を行うために、徹底した合理化にもとづく高品質、短納期の実現と、環境面での対応能力が必要となっている。

(3) 事業所数の推移

工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業について、事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて減少傾向にある。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は-17.83%となっており、プラスチック製品製造業全体の増減率(-17.92%)とほぼ同じ割合となっている。その他のプラスチック製品製造業では、1994年から2004年にかけての増減率が-18.19%となっており、工業用プラスチック製品製造業の増減率を超える減少の割合となっている。

工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業の合計が、プラスチック製品製造業全体に占める割合をみると、各年約6割程度となっている。

【事業所数の推移】



単位：(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
プラスチック製品製造業全体	31,291	28,762	28,120	25,685	-17.92%
工業用プラスチック製品製造業、 その他のプラスチック製品製造合計	18,811	17,297	16,933	15,456	-17.83%
工業用プラスチック製品製造業	9,170	8,521	8,214	7,569	-17.46%
その他のプラスチック製品製造業	9,641	8,776	8,719	7,887	-18.19%
製造業全体に占める割合	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	—
プラスチック製品製造業全体に占める割合	60.1%	60.1%	60.2%	60.2%	—

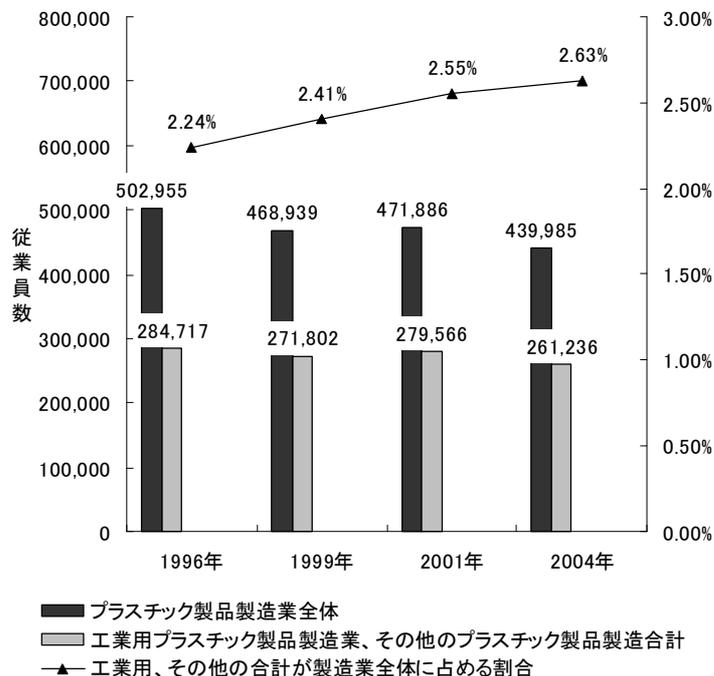
(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 従業者数の推移

工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業について、従業者数の推移をみると、2004年度の従業者数は、1996年度の従業者数と比較して-8.25%の減少となっている。従業者数は1996年から減少しはじめており、1999年から2001年にかけて一度増加したものの、2001年から2004年にかけて再度減少となっている。その他のプラスチック製品製造業では、1994年から2004年にかけての増減率が-9.45%となっており、工業用プラスチック製品製造業の増減率を超える減少の割合となっている。

一方、工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業の従業者数が、プラスチック製品製造業全体の従業者数に占める割合をみると、1996年から2004年にかけて増加傾向にある。2004年には、プラスチック製品製造業全体の従業者の約6割弱を工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業の従業者が占めている。

【従業者数の推移】



単位：(人)

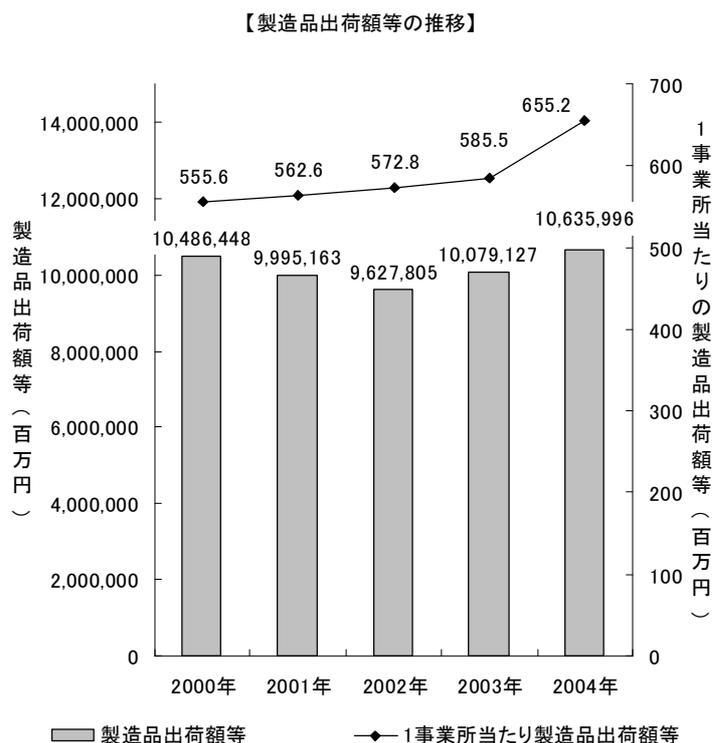
	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
プラスチック製品製造業全体	502,955	468,939	471,886	439,985	-12.52%
工業用プラスチック製品製造業 その他のプラスチック製品製造合計	284,717	271,802	279,566	261,236	-8.25%
工業用プラスチック製品製造業	149,311	146,234	143,202	138,632	-7.15%
その他のプラスチック製品製造業	135,406	125,568	136,364	122,604	-9.45%
製造業全体に占める割合	2.24%	2.41%	2.55%	2.63%	—
プラスチック製品製造業全体に占める割合	56.61%	57.96%	59.24%	59.37%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 製造品出荷額等の推移

工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業について、製造品出荷額等の推移を、2000年から2004年の5カ年にわたってみると、2000年から、2002年にかけて減少したのち、2002年から2004年にかけては増加している。

1事業所当たりの製造品出荷額の推移をみると、2000年から2004年にかけて各年増加傾向にある。



単位：(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
製造品出荷額等	10,486,448	9,995,163	9,627,805	10,079,127	10,635,996
1事業所当たり製造品出荷額等	555.6	562.6	572.8	585.5	655.2

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(6) 従業員規模別の業種状況

従業者規模別に工業用プラスチック製品製造業の状況をみると、4～9人の事業所が全体の3割強を占めている。また10～19人の事業所が2割であることから、合わせて20人以下の小規模な企業が全体の6割を占めている。

製造品出荷額では、4～9人の事業所は全体の3.6%となっており、10%のシェアを占めるようになるのは、従業員が50人以上の事業所からとなっている。

従業員一人当たりの製造品出荷額では、4～9人の事業所と、1,000人以上の事業所では、5倍の差が生じている。

【従業者規模別工業用プラスチック製品製造業状況(2004年)】

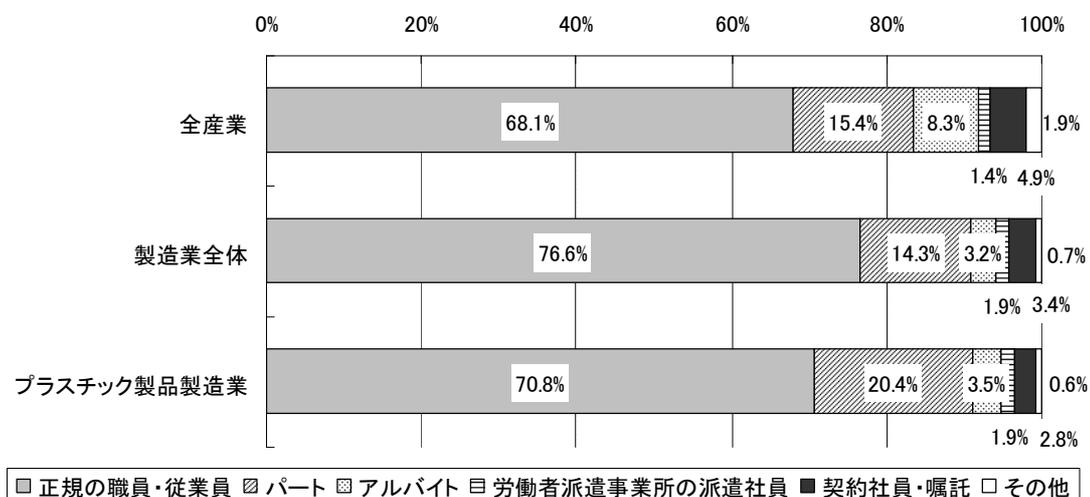
従業員規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業員一人当 製造品出荷額 (百万円)
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	
計	6,106	100%	172,643	100%	3,947,702	100%	—
4～9人	2,356	38.6%	14,739	8.5%	142,111	3.6%	10
10～19人	1,360	22.3%	17,791	10.3%	211,508	5.4%	12
20～29人	763	12.5%	17,568	10.2%	258,806	6.6%	15
30～49人	456	7.5%	13,810	8.0%	211,771	5.4%	15
50～99人	547	9.0%	27,038	15.7%	499,879	12.7%	18
100～199人	275	4.5%	20,568	11.9%	414,162	10.5%	20
200～299人	132	2.2%	15,383	8.9%	400,820	10.2%	26
300～499人	107	1.8%	14,094	8.2%	389,208	9.9%	28
500～999人	71	1.2%	15,760	9.1%	571,244	14.5%	36
1000～4999人	39	0.6%	15,892	9.2%	848,192	21.5%	53

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(7) 雇用者の雇用形態別構成

工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業を含む、プラスチック製品製造業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が70.8%で、製造業全体での割合(76.6%)より低くなっている。プラスチック製品製造業では、「パート」の割合が20.4%で、製造業全体での「パート」の割合(14.3%)より多くなっており、「パート」の割合の高さが、「正規の職員・従業員」の割合の低さに影響している。

【雇用者の雇用形態構成】



(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(8) 雇用者の職業別内訳

工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業を含む、プラスチック製品製造業における雇用者の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業員」の割合が73.8%で、全体の7割強を占めている。ついで「事務従事者」(13.8%)、「販売従事者」(5.1%)となっている。

【雇用者の職業別内訳】

プラスチック製品製造業	人数(人)	割合
雇用者数合計	440,900	100.0%
専門的・技術的職業従事者	12,800	2.9%
管理的職業従事者	16,400	3.7%
事務従事者	60,900	13.8%
販売従事者	22,600	5.1%
サービス職業従事者	100	0.0%
保安職業従事者	200	0.0%
農林漁業作業員	-	-
運輸・通信従事者	2,300	0.5%
生産工程・労務作業員	325,600	73.8%
ゴム・プラスチック製品製造作業員	(275,500)	(84.6%)
運搬労務作業員	(16,300)	(5.0%)
その他の製造・制作作業員	(11,600)	(3.6%)
分類不能の職業	100	0.1%

※生産工程・労務作業員の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

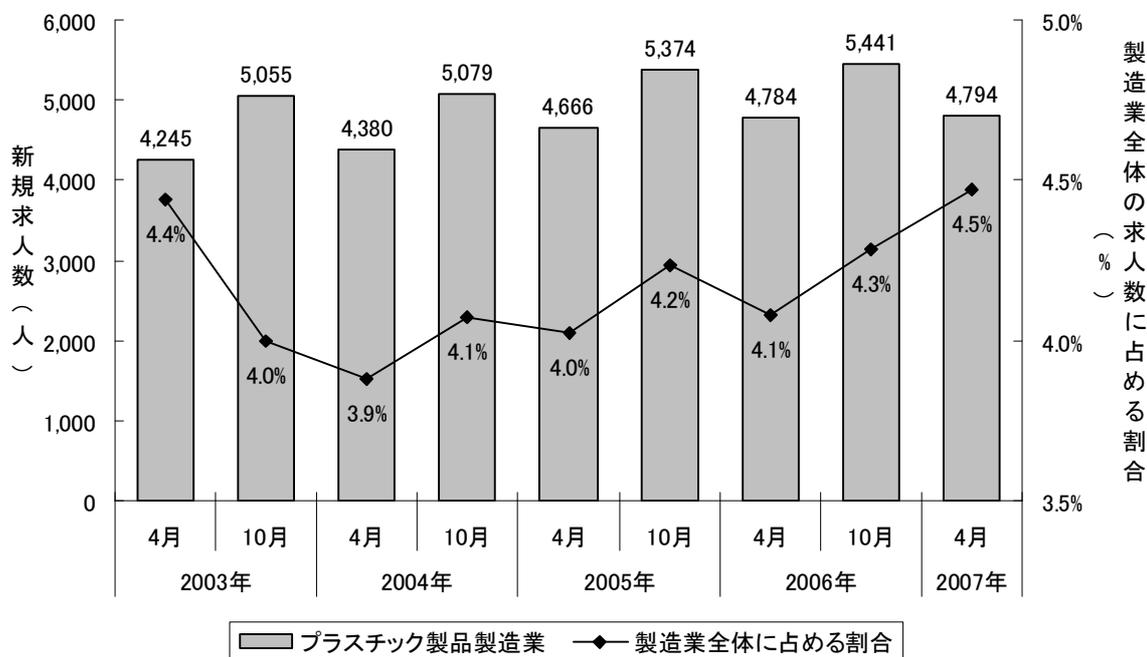
(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(9) 新規求人数の推移

工業用プラスチック製品製造業及びその他のプラスチック製品製造業を含む、プラスチック製品製造業の新規求人数をみると、同じ年の4月と10月では、各年、10月の求人数が多くなっている。また、2003年から2007年にかけて4月、10月ともに求人数が増加となっている。

プラスチック製品製造業の新規求人数が、製造業全体の求人数に占める割合をみると、2003年4月から、2004年4月にかけて割合が減少したのち、2004年4月から2007年4月の3年間では増加傾向となっている。特に、2006年4月から2007年4月にかけて割合が高くなっている。

【新規求人数推移】



(出典)：厚生労働省「職業安定業務統計」

4 鉄鋼業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類における「中分類 23 鉄鋼業」には、鉱石、鉄くずなどから鉄及び鋼の casting 品、鍛造品、表面処理鋼材などを製造する事業所が分類される。

【鉄鋼業の産業分類】

中分類 23 鉄鋼業				
小分類番号		細分類番号		
231	製鉄業	2311	高炉による製鉄業	主として高炉により銑鉄を製造する事業所をいう。 また、一貫作業により鋼材までの製造を行う事業所も本分類に含まれる。高炉が吹止しているものはこの分類に含まれない。
		2312	高炉によらない製鉄業	主として電気炉、小形高炉及び再生炉などにより銑鉄を製造する事業所をいう。 また、主として純鉄、原鉄、ベースメタルなど他に分類されない鉄鋼の製錬を行う事業所も本分類に含まれる。純鉄粉を製造する事業所は小分類 239[2399]に分類される。
		2313	フェロアロイ製造業	主としてフェロアロイを製造する事業所をいう。
232	製鋼・製鋼圧延業	2321	製鋼・製鋼圧延業 (転炉、電気炉を含む)	主として転炉、電気炉により鋼塊を製造し、又はその鋼塊から形鋼、棒鋼、線材、厚板、薄板、帯鋼、鋼管などの鋼材を製造する事業所をいう。 転炉、電気炉が休止しているものはこの分類には含まれない。高炉からの一貫作業により鋼材までの製造を行う事業所は小分類 231[2311]に分類される。
233	製鉄を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)	2331	熱間圧延業 (鋼管、伸鉄を除く)	主として他から受け入れた鋼塊及び鋼半製品から熱間圧延により形鋼、棒鋼、線材、厚板、薄板、帯鋼などの熱間圧延鋼材を製造する事業所をいう。
		2332	冷間圧延 (鋼管、伸鉄を除く)	主として他から受け入れた薄板、帯鋼などから冷間圧延により冷延鋼板、磨帯鋼などの冷間圧延鋼材を製造する事業所をいう。
		2333	冷間ロール成型形鋼製造業	主として他から受け入れた広幅帯鋼、帯鋼から軽量形鋼などを製造する事業所をいう。
		2334	鋼管製造業	主として他から受け入れた管材、広幅帯鋼、帯鋼などから継目無鋼管、電縫鋼管、鍛接鋼管などを製造する事業所をいう。
		2335	伸鉄業	主として他から受け入れた圧延鋼材の発生品、ミスロール、鋼くずなどから熱間又は冷間圧延により棒鋼、薄板などの圧延鋼材を製造する事業所をいう。
		2336	磨棒鋼製造業	主として他から受け入れた棒鋼から冷間引抜などにより磨棒鋼を製造する事業所をいう。
		2337	引抜鋼管製造業	主として他から受け入れた鋼管(中古管を含む)から引抜鋼管を製造する事業所をいう。
233	製鉄を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)	2338	伸線業	主として他から受け入れた線材、バーインコイルから線引きにより鉄線、硬鋼線、ピアノ線などを製造する事業所をいう。 さらにその線から線材製品を製造する事業所も本分類に含まれる。

小分類番号	細分類番号		
233	製鉄を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)(続き)	2339	その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 主として溶接形鋼など他に分類されない鋼材を製造する事業所をいう。
234	表面処理鋼材製造業	2341	亜鉛鉄板製造業 主として他から受け入れた薄板、広幅帯鋼などから亜鉛鉄板を製造する事業所をいう。
		2342	めっき鋼管製造業 主として他から受け入れた鋼管からめっき鋼管を製造する事業所をいう。
		2349	その他の表面処理鋼材製造業 主として他から受け入れた鋼材から他に分類されない表面処理鋼材を製造する事業所をいう。
235	鉄素形材製造業	2351	銑鉄铸件製造業(鑄鉄管、可鍛鑄鉄を除く) 主として他から受け入れた銑鉄から鑄鉄管、可鍛鑄鉄以外の機械用铸件及び日用品などの銑鉄铸件を製造する事業所をいう。
		2352	可鍛鑄鉄製造業 主として他から受け入れた銑鉄から可鍛鑄鉄を製造する事業所をいう。
		2353	鑄鋼製造業 主として鋼铸件を製造する事業所をいう。
		2354	鍛工品製造業 主として他から受け入れた棒鋼などからハンマ、プレスなどで型鍛造などを行い、鍛工品を製造する事業所をいう。
		2355	鍛鋼製造業 主として鋼塊を製造し、更に鋼塊からハンマ、プレスなどで鍛鋼品を製造する事業所をいう。 他から受け入れた鋼塊、鋼半製品からの鍛鋼を製造する事業所も本分類に含まれる。
239	その他の鉄鋼業	2391	鉄鋼シャースリット業 主として他から受け入れた広幅帯鋼、帯鋼、鋼板の切断(溶断を含む)を行う事業所をいう。
		2392	鉄スクラップ加工処理業 主として他から受け入れた鉄スクラップ(鉄くず)を製鋼原料として電気炉、転炉に直接投入できるように加工処理を行う事業所をいう。
		2393	鑄鉄管製造業 主として他から受け入れた銑鉄から鑄鉄管を製造する事業所をいう。
		2399	他に分類されない鉄鋼業 主として他に分類されない鉄鋼を製造する事業所をいう。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

鉄鋼業は、基礎素材としての鉄鋼材をさまざまな産業に供給する基幹産業である。1990年代初頭、国内需要の低迷を背景とした業績不振が続き、斜陽産業とみなされていたが、中国を牽引役とした需要拡大により、生産・内需・輸出ともに2000年代から劇的な復活を遂げている。中国の鋼板需要は、自動車・電機向けを中心に近年急速に拡大している。2000年に約1億4千万トンであった中国の鉄鋼需要は、2003年にはほぼ倍の2億6千万トンにまで上昇している。その上、中国国内で生産されているのは、建築向けの加工度の低い汎用品が主となっており、高級鋼板については、日本の高品質な鋼板の輸入に頼らざるを得ない状況となっている。

景気の低迷や、製造業が生産拠点を海外へ移転したことにより低迷していた国内の需要についても、好転がみられる。造船、産業機械、自動車といった製造業部門や、設備投資の回復や、都心部の再開発プロジェクト等により、民間非住宅部門を中心に、建設部門において需要が高まっている。また、鉄鋼業界内部においても、余剰設備や人員の削減が進められている。2004年7月時点の高炉数は28基であり、30年前の約半分に削減されている。さらに業界の再編が行われ、現在、日本の鉄鋼業界は、新日鐵、住友金属、神戸製鋼所の3社グループとJFEの二大勢力に

事実上収斂されたと考えられる。1990年代の不況期を通じ、鉄鋼業界は、紙・パルプ業界などと並び、日本で最も再編の進んだ業界であるとみなされている。

一方、中国を中心とした鉄鋼生産増による需給逼迫や、鉄鉱石・原料炭業界で企業再編が進み、資源供給側の価格交渉力が高まっていることにより、鉄鉱石、原料炭など原材料価格が高騰している点が、懸念材料となっている。今後、日本の鉄鋼業が堅調な成長を続けるためには、世界水準での技術の優位を保ち、差別化を図っていく必要がある。

(3) 事業所数の推移

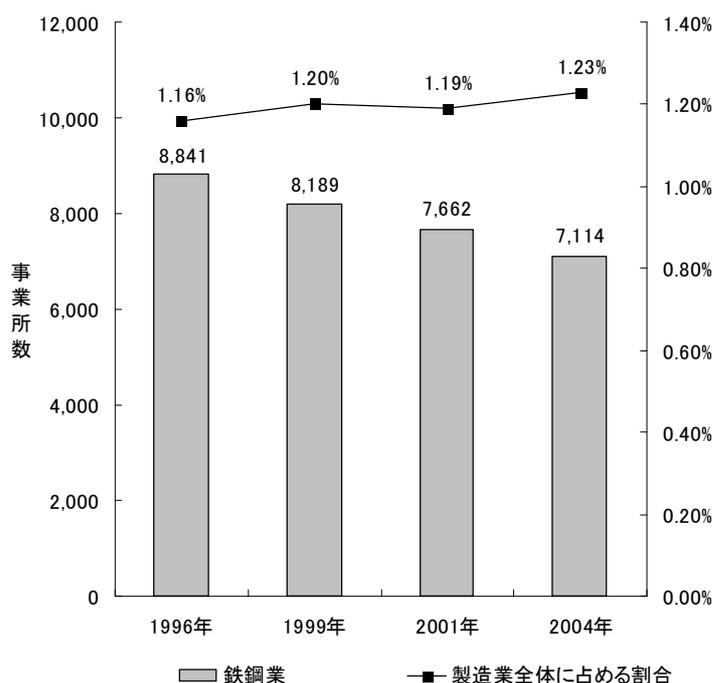
鉄鋼業の事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、連続して減少となっている。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は-19.53%となっている。

鉄鋼業における産業分類小分類での内訳をみると、事業所数が最も減少したのは「鉄素形材製造業」であり、1996年から2004年間の増減率は-27.28%となっている。

一方、「製鋼・製鋼圧延業」では事業所数が1996年から増加しており、増減率は1.45%となっている。また「製鉄業」では、1996年と2004年とで事業所数に変化がみられなくなっている。

製造業全体の事業所数に占める鉄鋼業の事業所数の割合をみると、1999年から2001年にかけて一度減少するものの、全体としては増加となっている。

【事業所数の推移】



単位:(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
鉄鋼業	8,841	8,189	7,662	7,114	-19.53%
製鉄業	94	97	94	94	0.00%
製鋼・製鋼圧延業	275	285	270	279	1.45%
製鋼を行わない鋼材製造業	1,480	1,407	1,393	1,309	-11.55%
表面処理鋼材製造業	573	535	517	497	-13.26%
鉄素形材製造業	3,009	2,701	2,400	2,173	-27.78%
その他の鉄鋼業	3,410	3,164	2,988	2,762	-19.00%
製造業全体に占める割合	1.16%	1.20%	1.19%	1.23%	—

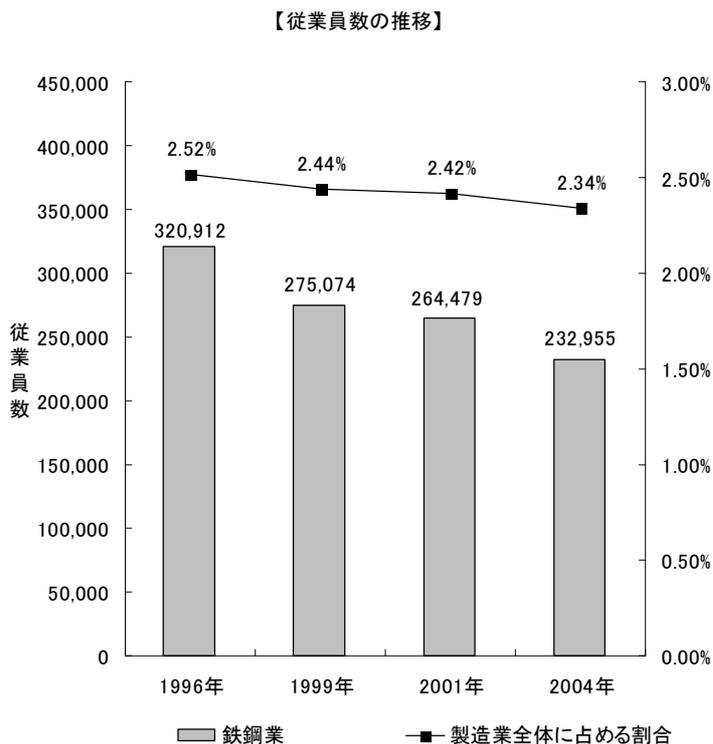
(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 従業員数の推移

鉄鋼業の従業員数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、連続して減少となっている。1996年から2004年にかけての従業員数の増減率は-27.41%となっている。

鉄鋼業における産業分類小分類での内訳をみると、従業員数が最も減少したのは、「製鋼・製鋼圧延業」であり、増減率は-36.30%となっている。ついで「製鉄業」(-34.16%)、「鉄素形材製造業」(-28.82%)となっている。

また、製造業全体の従業者数に占める鉄鋼業の従業者数の割合をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して減少となっている。



単位:(人)

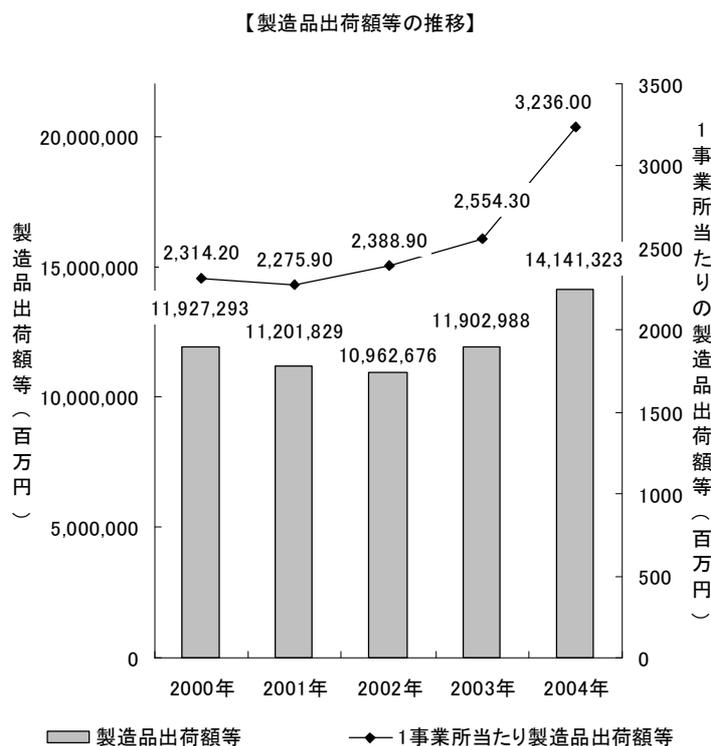
	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増加率
製造業	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
鉄鋼業	320,912	275,074	264,479	232,955	-27.41%
製鉄業	83,053	64,147	64,719	54,684	-34.16%
製鋼・製鋼圧延業	49,623	41,038	38,928	31,611	-36.30%
製鋼を行わない鋼材製造業	45,326	41,142	42,448	38,242	-15.63%
表面処理鋼材製造業	17,671	14,886	15,116	13,566	-23.23%
鉄素形材製造業	69,605	60,942	55,214	49,546	-28.82%
その他の鉄鋼業	55,634	52,919	48,054	45,306	-18.56%
製造業全体に占める割合	2.52%	2.44%	2.42%	2.34%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 製造品出荷額等の推移

鉄鋼業における製造品出荷額等の推移を2000年から2004年の5カ年にわたってみると、2000年から2002年にかけて減少したのち、2002年から2004年にかけて増加となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等の推移をみると、2000年から2001年にかけて一度減少しているが、2002年からは増加となっている。



単位:(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
製造品出荷額等	11,927,293	11,201,829	10,962,676	11,902,988	14,141,323
1事業所当たり製造品出荷額等	2,314.2	2,275.9	2,388.9	2,554.3	3,236.0

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(6) 従業者規模別の業種状況

従業者規模別に鉄鋼業の状況を見ると、4～9人の事業所が全体の約3割を占めている。また10～19人の事業所が2割であることから、20人以下の小規模な企業が全体の半数となっている。

製造品出荷額では、4～9人の事業所は全体の1.1%を担うのみで、非常に少ないシェアとなっている。10%以上のシェアを占めるようになるのは、従業員が1000人以上の事業所からとなっている。

4～9人の事業所と、5,000人以上の事業所の従業員一人当たりの製造品出荷額の差は、約6倍となっている。

【従業者規模別鉄鋼業製造業状況(2004年)】

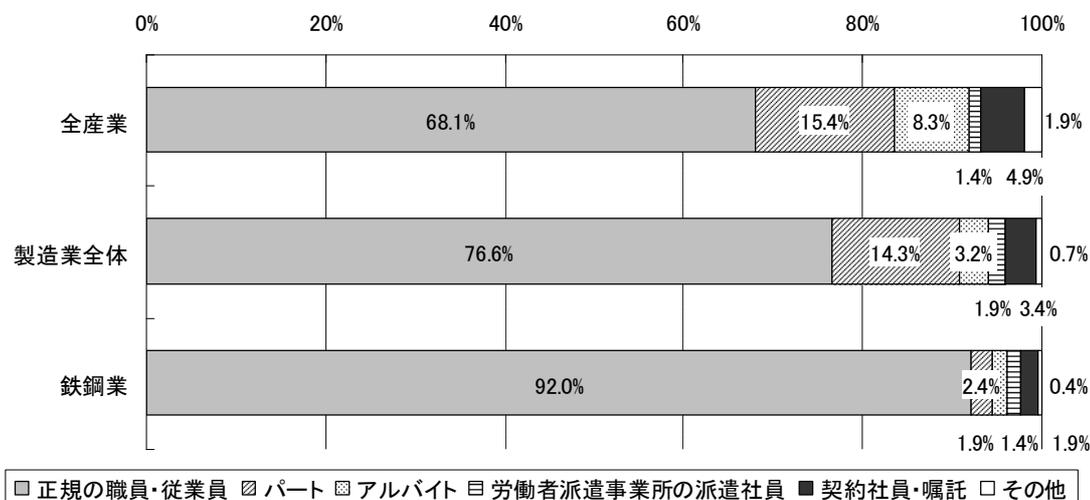
従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業員一人当 製造品出荷額 (百万円)
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	
計	4,459	100%	208,327	100%	14,379,005	100%	—
4～9人	1,331	29.8%	8,253	4.0%	157,718	1.1%	19
10～19人	949	21.3%	12,525	6.0%	340,618	2.4%	27
20～29人	538	12.1%	12,188	5.9%	416,588	2.9%	34
30～49人	436	9.8%	13,414	6.4%	532,030	3.7%	40
50～99人	500	11.2%	23,768	11.4%	1,189,226	8.3%	50
100～199人	322	7.2%	24,965	12.0%	1,355,940	9.4%	54
200～299人	121	2.7%	13,480	6.5%	665,441	4.6%	49
300～499人	106	2.4%	15,908	7.6%	986,129	6.9%	62
500～999人	75	1.7%	17,581	8.4%	1,395,856	9.7%	79
1000～4999人	47	1.1%	22,211	10.7%	2,125,530	14.8%	96
5000人以上	34	0.8%	44,034	21.1%	5,213,929	36.3%	118

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(7) 雇用者の雇用形態別構成

鉄鋼業における雇用者の雇用形態別の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が92.0%となっている。「正規の職員・従業員」の割合は、製造業全体(76.6%)、全産業(68.1%)を上回って非常に高くなっており、雇用者の9割以上を占めている点が特徴となっている。

【雇用者の雇用形態構成】



(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(8) 雇用者の職業別内訳

鉄鋼業における雇用者の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業」の割合が 69.3%で最も高くなっている。ついで「事務従事者」(14.5%)、「専門的・技術的職業従事者」(6.0%)となっている。

【雇用者の職業別内訳】

鉄鋼業	人数(人)	割合
雇用者数合計	273,500	100.0%
専門的・技術的職業従事者	16,500	6.0%
管理的職業従事者	8,500	3.1%
事務従事者	39,700	14.5%
販売従事者	14,600	5.3%
サービス職業従事者	300	0.1%
保安職業従事者	900	0.3%
農林漁業作業	-	-
運輸・通信従事者	2,900	1.1%
生産工程・労務作業	189,600	69.3%
金属材料製造作業	(112,300)	(59.2%)
金属加工作業	(33,800)	(17.8%)
一般機械器具組立・修理作業	(10,600)	(5.6%)
分類不能の職業	500	0.2%

※生産工程・労務作業の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

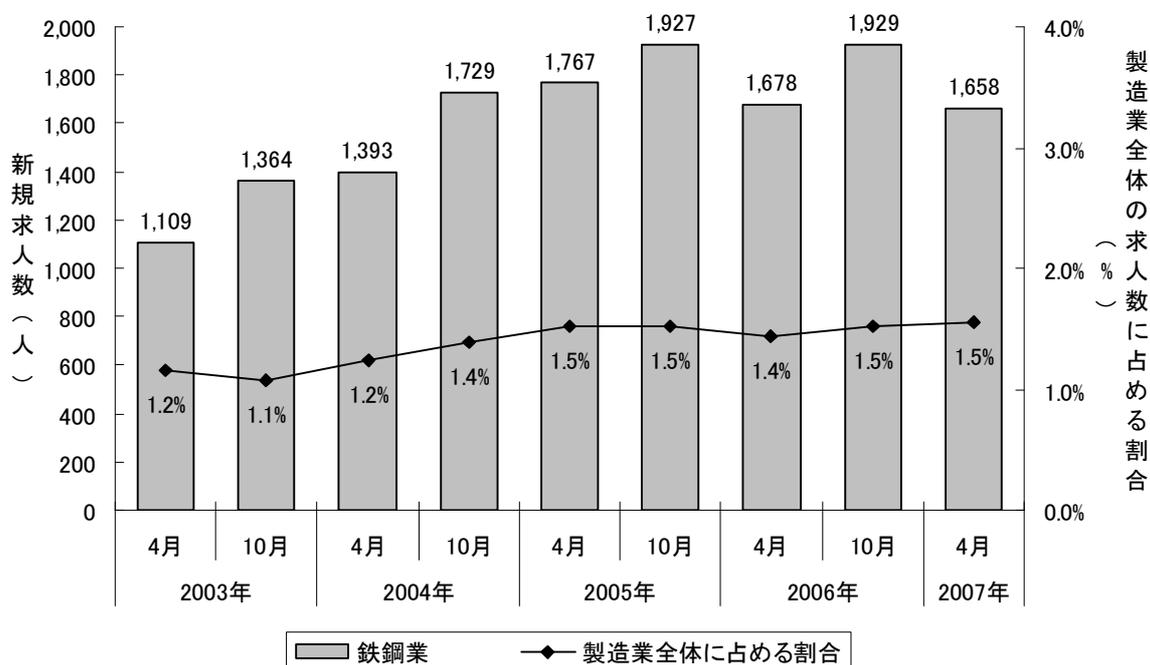
(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(9) 新規求人数の推移

鉄鋼業における新規求人数をみると、2003年4月から2005年10月にかけて増加となっており、2005年10月から2006年4月に減少となっている。2006年4月から同年10月にかけて、新規求人数は再度増加となるが、2006年10月から2007年4月にかけて、減少となっている。しかしながら、2007年4月の新規求人数は、2003年4月の新規求人数よりは500名近く多くなっている。

鉄鋼業の新規求人数が、製造業全体の新規求人数に占める割合をみると、2003年4月から同年10月にかけては減少となっているが、2004年4月から2007年4月にかけては、各月1.5%をほぼ維持している。

【新規求人数推移】



(出典) : 厚生労働省「職業安定業務統計」

5 非鉄金属製造業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類における「中分類 24 非鉄金属製造業」には、鉱石(粗鋼、精鋼)、金属くずなどを処理し、非鉄金属の製錬及び精製を行う事業所、非鉄金属の合金製造、圧延、抽伸、押出しを行う事業所及び非鉄金属の鋳造、鍛造、その他の基礎製品を製造する事業所が分類される。電線、ケーブルを製造する事業所及び核燃料を製造する事業所も本分類に含まれる。

【非鉄金属製造業の産業分類】

小分類番号	細分類番号		
241 非鉄金属第1次製錬・精製業	2411	銅第1次製錬・精製業	主として銅鉱石を処理し、銅の製錬及び精製を行う事業所をいう。
	2412	亜鉛第1次製錬・精製業	主として亜鉛鉱石を処理し、亜鉛の製錬及び精製を行う事業所をいう。
	2413	アルミニウム第1次製錬・精製業	主として鉱石又はアルミナを処理し、アルミニウムの製錬及び精製を行う事業所をいう。 鉱石からアルミナを製錬する事業所も本分類に含まれる。
	2419	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業	主として他に分類されない非鉄金属鉱石を処理し、製錬及び精製を行う事業所をいう。
242 非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	2421	鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)	主として鉛のくず及びドロスを処理し、鉛を再生する作業を行う事業所をいう。 減摩合金、活字合金などの鉛合金(はんだを含む)を製造する事業所も本分類に含まれる。
	2422	亜鉛第2次製錬・精製業(亜鉛合金製造業を含む)	主として亜鉛のくず及びドロスを処理し、亜鉛を再生する作業を行う事業所をいう。
	2423	アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)	主としてアルミニウムのくず及びドロスを処理し、アルミニウムを再生する作業を行う事業所をいう。 アルミニウム合金を製造する事業所も本分類に含まれる。
	2429	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	主として鉛、亜鉛及びアルミニウム以外の非鉄金属のくず及びドロスを処理し、すず、水銀、ニッケルなどを再生する作業を行う事業所をいう。 これらの合金を製造する事業所も本分類に含まれる。
243 非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	2431	伸銅品製造業	主として銅、黄銅、青銅及びその他の銅合金から圧延、抽伸、押出しなどにより板、条、棒、線、はく(箔)、管などを製造する事業所をいう。
	2432	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	主としてアルミニウム及びその合金から圧延、抽伸、押出しなどにより板、条、棒、型材、線、はく(箔)、管などを製造する事業所をいう。
	2439	その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	主として銅、アルミニウム以外の非鉄金属及び合金から圧延、抽伸、押出しなどにより板、条、棒、線、はく(箔)、管などを製造する事業所をいう。
244 電線・ケーブル製造業	2441	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)	主として銅、アルミニウム及びその合金のさお、線から裸電線、絶縁電線又はケーブルを製造する事業所をいう。 主として光ファイバケーブルを製造する事業所は細分類 2442 に分類される。

小分類番号	細分類番号			
244	電線・ケーブル製造業	2442	光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)	主として光ファイバケーブルを製造する事業所をいう。 主な製品は、大容量伝送用の光ファイバ通信ケーブル、電力ケーブル、被覆電線と複合した光複合ケーブル、光架空地線及び光ファイバコードなどである。 主として光ファイバ心線を製造する事業所も本分類に含まれる。 主として光ファイバ素線を製造する事業所は材質によって石英系は中分類 22[2217]に、プラスチック系は中分類 19[1931]に分類される。
245	非鉄金属素形材製造業	2451	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)	主として銅及び同合金鋳物(ダイカストを除く)を製造する事業所をいう。
		2452	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)	主としてアルミニウム及び同合金、マグネシウム及び同合金などの非鉄金属鋳物(ダイカストを除く)を製造する事業所をいう。 銅・同合金鋳物(ダイカストを除く)を製造する事業所は細分類 2451 に分類される。
		2453	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	主としてアルミニウム・同合金ダイカストを製造する事業所をいう。 非鉄金属ダイカスト(アルミニウム・同合金を除く)を製造する事業所は細分類 2454 に分類される。
		2454	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)	主として亜鉛、銅、マグネシウムなどの非鉄金属ダイカストを製造する事業所をいう。
		2455	非鉄金属鍛造品製造業	主として銅、アルミニウム等の非鉄金属及び合金からハンマ、プレス等で鍛造を行い、鍛造品を製造する事業所をいう。
249	その他の非鉄金属製造業	2491	核燃料製造業	主として金属ウラン、酸化ウランなどの核燃料物質を成形加工(濃縮、再処理業等を含む)する事業所をいう。
		2499	他に分類されない非鉄金属製造業	主として非鉄金属の粉末などを製造する事業所で他に分類されないものをいう。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

非鉄金属とは鉄以外の金属の総称であり、消費量の多いアルミニウム、銅、亜鉛等のベースメタルと、消費量は少ないが新素材(特殊鋼、電子材料、磁性材料等)の原料として重要な役割を果たしているレアメタル(ニッケル、クロム、コバルト、白金族等)とに大別される。

日本は非鉄金属の主要消費国の一つである。ニッケルで世界第1位の消費国となっている他、アルミニウム、銅、亜鉛で第3位、鉛で第5位の消費国となっているが、日本は、国内の鉱石資源が乏しく、日本の非鉄金属製造業は、金属資源のほとんどを海外からの輸入に依存し、海外から鉱石を輸入して地金を精錬する、いわゆる「買鉱精練」が中心となっている。

ベースメタル鉱石及びレアメタルの中でも需要量の多いニッケル原料は、豪州、米国、チリ等からの輸入が多い。銅、鉛、亜鉛、ニッケル等は、鉱石を輸入し、国内で地金を生産しているが、アルミニウムのように国内に精錬所が無く、新地金を全量輸入しているものが多い。

近年、海外の鉱山において作業中の事故やストライキといったトラブルが続いており、銅やニ

ッケル、鉛などの採掘に大きな影響が出ている。非鉄金属の世界的な需要が伸びていることもあり、原料資源の高騰が不安視されている。

しかしながら、日本の精練技術は国際的に評価が高く、輸出競争力は高い。中国、東南アジアなどの需要拡大をにらんだ海外鉱山開発も進められている。

電力多消費型のアルミ精練に関しては、国際的に見た日本の電力料金の高さが災いして国際競争力を維持できず、大手メーカーが相次いで精練事業から撤退し、地金を輸入する二次加工メーカーに転換した。現在精練からの一貫生産を続けているのは日本軽金属のみとなっている。

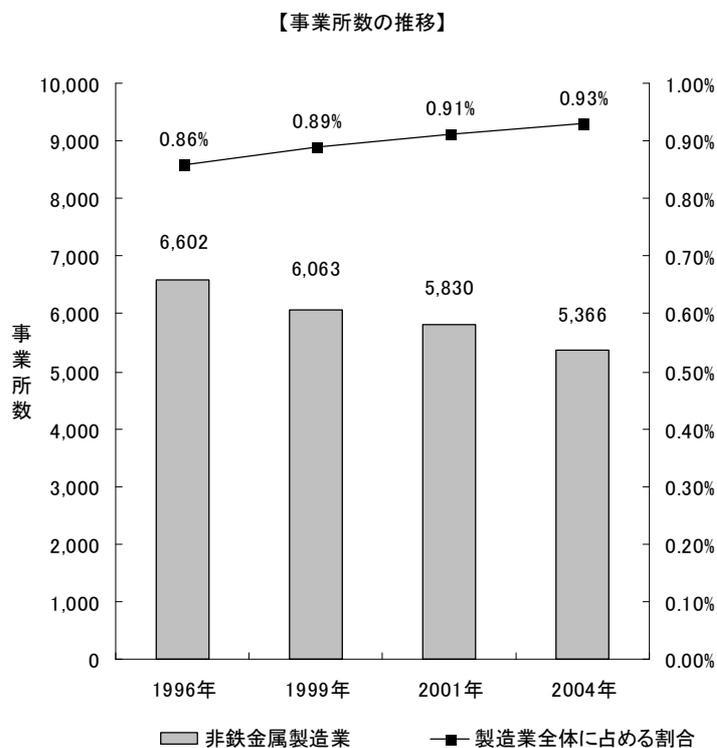
国内需要に目を向けると、主要需要先の自動車・産業機械メーカーが海外生産へシフトする傾向にある。中国などアジア諸国の鑄造技術も向上してきており、汎用品に関しては海外調達意向が強くなっている。そのため、高い技術力を生かした高付加価値製品の開発や小ロット短納期生産への態勢作りが急務となっている

(3) 事業所数の推移

非鉄金属製造業の事業所の推移をみると、1996年から2004年にかけて、連続して減少となっている。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は -18.72% で、製造業全体の増減率(-24.50%)よりは、減少の割合が低くなっている。

非鉄金属製造業における、産業分類小分類での内訳をみると、事業所数が最も減少したのは、「電線・ケーブル製造業」(-29.55%)であり、次点の「その他の非鉄金属製造業」(-18.65%)より10ポイント上回る減少率となっている。

一方、非鉄金属製造業の事業所数が、製造業全体の事業所数に占める割合をみると、1996年から2004年にかけて増加となっている。



単位：(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
非鉄金属製造業	6,602	6,063	5,830	5,366	-18.72%
非鉄金属第1次製錬・精製業	161	165	151	148	-8.07%
非鉄金属第2次製錬・精製業	693	641	629	598	-13.71%
非鉄金属・同合金圧延業	594	598	607	551	-7.24%
電線・ケーブル製造業	1,418	1,210	1,137	999	-29.55%
非鉄金属素形材製造業	3,248	3,000	2,901	2,673	-17.70%
その他の非鉄金属製造業	488	449	405	397	-18.65%
製造業全体に占める割合	0.86%	0.89%	0.91%	0.93%	—

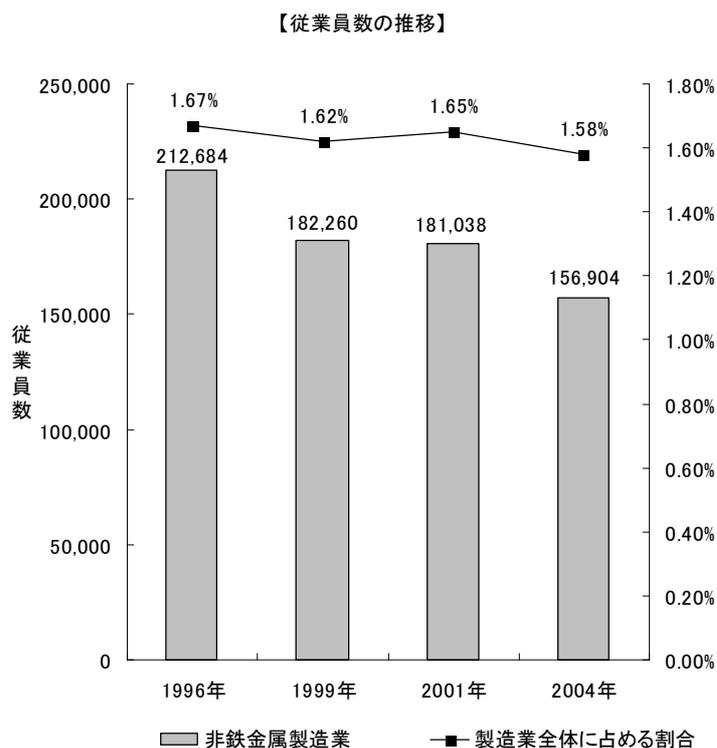
(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 従業員数の推移

非鉄金属製造業の従業員数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、減少となっている。1996年から2004年にかけての従業員数の増減率は、-26.23%となっている。

非鉄金属製造業における産業分類小分類での内訳をみると、従業員数が最も減少したのは、「非鉄金属第1次製錬・精製業」(-46.38%)で、1996年から2004年の間に、従業員数が5割近く減少となっている。ついで「電線・ケーブル製造業」(-34.13%)、「非鉄金属・同合金圧延業」(-23.18%)となっている。

非鉄金属製造業の従業員数が、製造業全体の従業員数に占める割合を1996年から2004年にかけてみると、1999年から2001年にかけて一度増加があるが、全体としては減少となっている。



単位:(人)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
非鉄金属製造業	212,684	182,260	181,038	156,904	-26.23%
非鉄金属第1次製錬・精製業	24,336	16,841	14,500	13,049	-46.38%
非鉄金属第2次製錬・精製業	16,249	16,280	17,219	16,643	2.42%
非鉄金属・同合金圧延業	37,870	33,516	33,471	29,090	-23.18%
電線・ケーブル製造業	73,450	63,497	63,854	48,384	-34.13%
非鉄金属素形材製造業	50,339	44,776	43,287	40,973	-18.61%
その他の非鉄金属製造業	10,440	7,350	8,707	8,765	-16.04%
製造業全体に占める割合	1.67%	1.62%	1.65%	1.58%	—

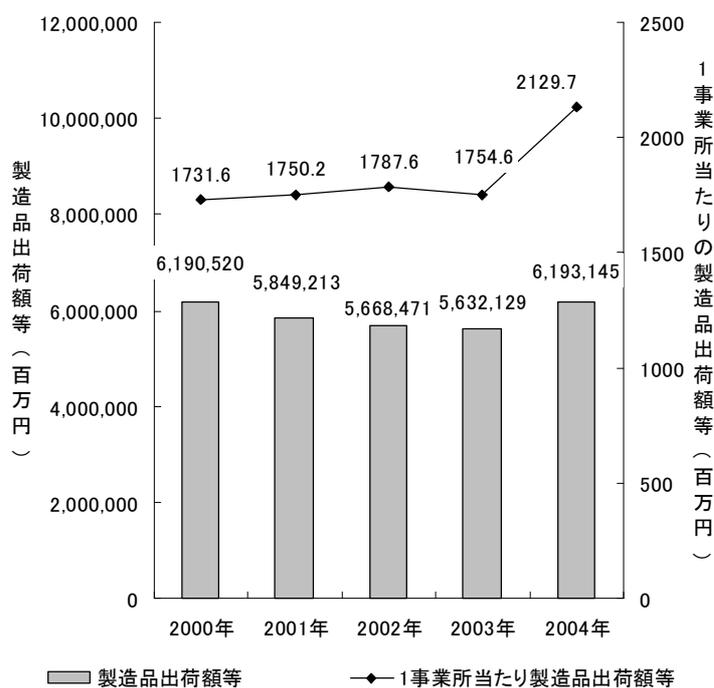
(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 製造品出荷額等の推移

非鉄金属製造業における製造品出荷額等の推移を、2000年から2004年の5カ年にわたってみると、2000年から2003年にかけて減少となっているが、2003年から2004年にかけて増加となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等の推移をみると、2000年から2002年にかけて増加しており、2002年から2003年の間に一度減少するが、2003年から2004年にかけては再度増加となっている。

【製造品出荷額等の推移】



単位：(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
製造品出荷額等	6,190,520	5,849,213	5,668,471	5,632,129	6,193,145
1事業所当たり製造品出荷額等	1731.6	1750.2	1787.6	1754.6	2129.7

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(6) 従業員規模別の業種状況

従業者規模別に非鉄金属製造業の状況をみると、4～9人の事業所が全体の3割強となっている。10～19人の事業所は約2割となっており、20人以下の事業所が全体の半数を占める構造となっている。

製造品出荷額では、4～9人の事業所は全体の1.3%と、少ないシェアとなっている。一方、事業所数では、全体の3.4%である1,000人以上の事業所が、製造品出荷額の全体の約4割を生産している。

4～9人の事業所と、1,000人以上の事業所の従業員一人当たりの製造品出荷額の差は、約5倍となっている。

【従業者規模別非鉄金属製造業状況(2004年)】

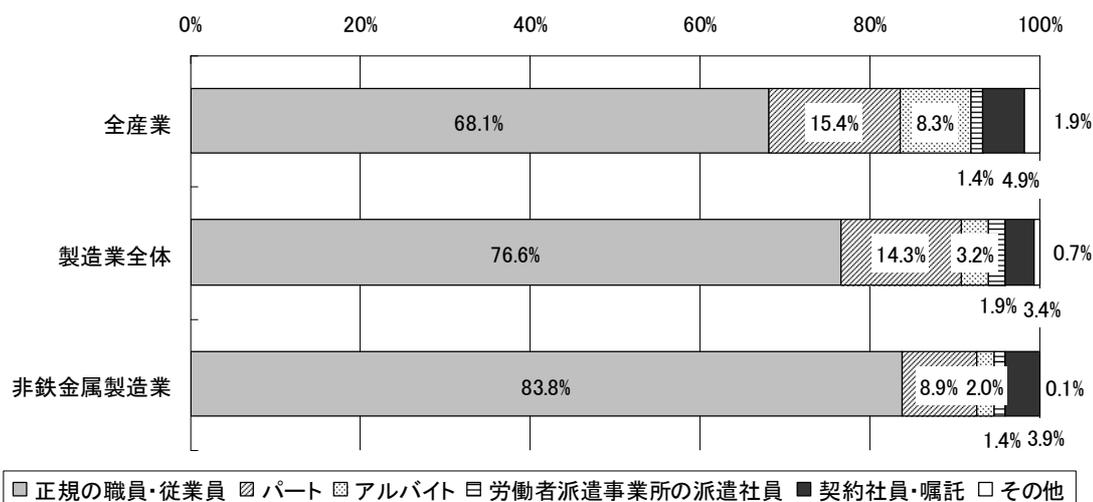
従業員規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業員一人当 製造品出荷額 (百万円)
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	
計	2,969	100%	136,852	100%	6,324,912	100%	—
4～9人	1,086	36.6%	6,573	4.8%	85,141	1.3%	13
10～19人	545	18.4%	7,130	5.2%	131,360	2.1%	18
20～29人	314	10.6%	6,978	5.1%	196,159	3.1%	28
30～49人	215	7.2%	7,101	5.2%	265,100	4.2%	37
50～99人	256	8.6%	13,221	9.7%	426,929	6.7%	32
100～199人	218	7.3%	19,055	13.9%	751,662	11.9%	39
200～299人	79	2.7%	9,777	7.1%	396,371	6.3%	41
300～499人	95	3.2%	16,193	11.8%	688,876	10.9%	43
500～999人	59	2.0%	13,340	9.7%	881,270	13.9%	66
1000～4999人	102	3.4%	37,484	27.4%	2,502,044	39.6%	67

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(7) 雇用者の雇用形態別構成

非鉄金属製造業における雇用者の雇用形態内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が83.8%で最も高く、製造業全体の「正規の職員・従業員」の割合(76.6%)、全産業の「正規の職員・従業員」の割合(68.1%)を上回っている。

【雇用の雇用形態構成】



(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(8) 雇用の職業別内訳

非鉄金属製造業における雇用の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業」の割合が69.9%で最も高くなっている。ついで「事務従事者」(13.9%)、「専門的・技術的従事者」(8.5%)となっている。

【雇用の職業別内訳】

非鉄金属製造業	人数(人)	割合
雇員数合計	162,900	100.0%
専門的・技術的職業従事者	13,800	8.5%
管理的職業従事者	5,000	3.1%
事務従事者	22,700	13.9%
販売従事者	5,600	3.4%
サービス職業従事者	0	0.0%
保安職業従事者	300	0.2%
農林漁業作業	—	—
運輸・通信従事者	1,600	1.0%
生産工程・労務作業	113,900	69.9%
金属材料製造作業	(49,200)	(43.2%)
電気機械器具組立・修理作業	(28,700)	(25.2%)
金属加工作業	(18,000)	(15.8%)
分類不能の職業	—	—

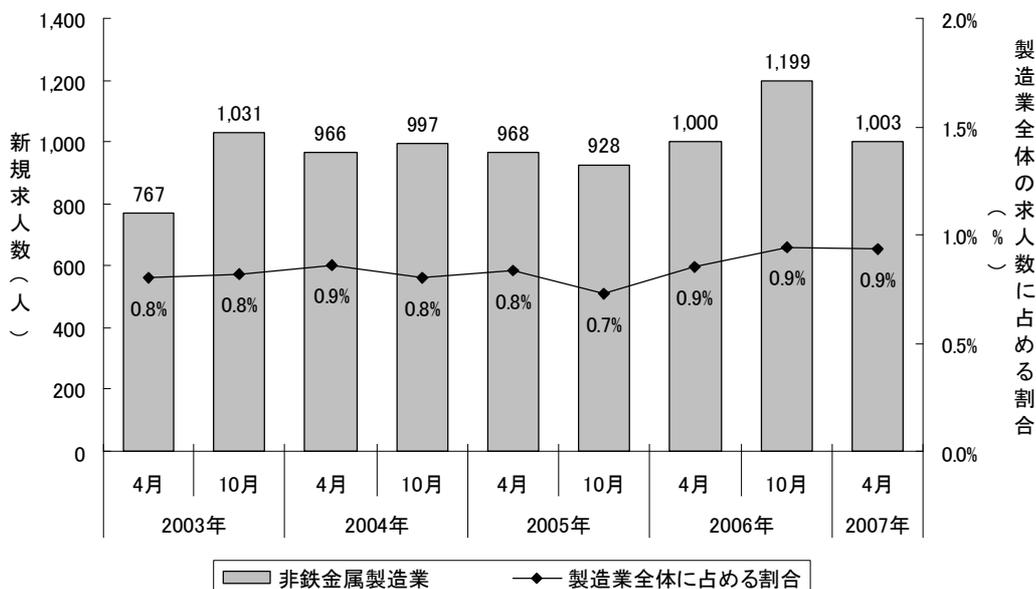
※生産工程・労務作業の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(9) 新規求人数の推移

非鉄金属製造業における新規求人数の推移をみると、2003年4月から同年10月にかけて求人数が767人から1,031人へ増加したのち、2004年4月から2005年10月まで900人台での推移が続いている。2006年4月から新規求人数は再度1,000人台へ増加し、2006年4月から同年10月にかけてさらに増加となっている。2006年10月から2007年4月には、求人数は減少となったものの、2006年4月からは1,000人台の求人が続いている。

【新規求人数推移】



(出典)：厚生労働省「職業安定業務統計」

6 金属製品製造業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類における「中分類 25 金属製品製造業」には、主として次のような鉄及び非鉄金属製品を製造する事業所が分類される。すなわち、ブリキ缶及びその他のめっき板等製品、刃物、手道具類、一般金物類、電熱器を除く加熱装置、建設用・建築用金属製品、金属線製品及び他に分類されない各種の金属製品などである。

重要な金属製品製造業で、他の中分類に分類されるものは次のとおりである。すなわち、金属製家具を製造する事業所は中分類 14—家具・装備品製造業に、一般機械を製造する事業所は中分類 26—一般機械器具製造業に、電気機械を製造する事業所は中分類 27—電気機械器具製造業に、電子計算機及び通信機械を製造する事業所は中分類 28—情報通信機械器具製造業に、輸送用機械器具を製造する事業所は中分類 30—輸送用機械器具製造業に、計量器、測定器、分析機器、測量機械、理化学機械及び時計を製造する事業所は中分類 31—精密機械器具製造業に、宝石加工及び貴金属製品を製造する事業所は中分類 32—その他の製造業にそれぞれ分類される。鉄、非鉄金属及びそれらの合金並びに基礎金属材料を製造する事業所は中分類 23—鉄鋼業及び中分類 24—非鉄金属製造業に分類される。

【金属製品製造業の産業分類】

小分類番号	細分類番号	細分類番号	
251	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	2511	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 主として缶詰用缶、ビール缶、一般用缶、18 リットル缶、牛乳輸送用缶、アイスクリーム缶及びその他のめっき板等製品を製造する事業所をいう。 ただし、打抜き及びプレス加工製品を製造する事業所は小分類 255[2551、2552]に分類される。
252	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2521	洋食器製造業 主として食卓用刃物及びその他の洋食器(貴金属製を除く)を製造する事業所をいう。
		2522	機械刃物製造業 主として金属加工機械(金属工作機械を除く)、木材加工機械、パルプ及び製紙機械、製本機械、皮革処理機械、たばこ製造機械などの機械に取り付けられる機械刃物を製造する事業所をいう。 ただし、金属工作機械に取り付けられる切削工具を製造する事業所は中分類 26[2644]に、建設及び鉱山機械に取り付けられるビット、スぺード、スチールなどを製造する事業所は中分類 26[2631]に分類される。
		2523	利器工匠具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く) 主として機械用及び農業用刃物を除くあらゆる種類の利器、工匠具及び手道具、すなわち、おの、かんな、のみ、金づち、包丁、ポケットナイフ、はさみ、バリカン、かみそり、マニキュア用器具、やっこ、ショベル、つるはし、ハンマ及びその他の修理業者、宝石加工業者、石工業者などの用いる特殊道具を製造する事業所をいう。
		2524	作業工具製造業(やすりを除く) 主としてレンチ、スパナ、ペンチ、ドライバなどを製造する事業所をいう。ただし、主として利器工匠具及び手道具を製造する事業所は細分類 2523 に、やすりを製造する事業所は細分類 2525 に、のこぎりを製造する事業所は細分類 2526 に、農業用器具を製造する事業所は細分類 2527 に、動力付手持工具を製造する事業所は中分類 26[2644]に分類される。
		2525	やすり製造業 主としてやすりの製造及び目立てを行う事業所をいう。

小分類番号	細分類番号	
252 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業(続き)	2526	手引のこぎり・のこ刃製造業 主として手引のこぎり及びのこ刃(手引用、動力用)を製造する事業所をいう。ただし、のこ盤を製造する事業所は中分類 26[2662]に分類される。
	2527	農業用器具製造業(農業用機械を除く) 主としてくわ、かま、ホー、すき、まんのうなどを製造する事業所をいう。 主として農業用機械を製造する事業所は中分類 26[2621]に分類される。
	2529	その他の金物類製造業 主として普通金物と呼ばれ他に分類されない種々の製品を製造する事業所をいう。 主な製品は、扇錠、組かぎ、戸車及びその他の建築用・建具用金具類、架線金物、自動車及びその他の輸送車両用の金具類、小箱、家具、トランク、スーツケース、袋物などの金具類、南京錠などである。 ただし、主としてボルト、ナットを製造する事業所は小分類 258[2581]に、くぎ、靴くぎなどを製造する事業所は小分類 257[2571]に、機械刃物を製造する事業所は細分類 2522に分類される
253 暖房装置・配管工事用附属品製造業	2531	配管工事用附属品製造業(バルブ、コックを除く) 主として鋳鉄製、真ちゅう製などの配管工事用附属品、すなわち、継手、ノズル、蒸気抜き、水抜きなどを製造する事業所をいう。 ただし、主としてバルブを製造する事業所は中分類 26[2692]に、陶磁器製及びほうろう鉄器製の衛生器具及び台所用品を製造する事業所は中分類 22[224、2291]に分類される。
	2532	ガス機器・石油機器製造業 主としてガスストーブ、石油ストーブのような暖房機器、ガス及び石油を燃料とする調理機器及び装置、冷蔵庫などを製造する事業所をいう。主な製品は、ガスストーブ、石油ストーブ、ガス及び石油を燃料とする、こんろ、レンジ、温風暖房機(熱交換式のものを除く)、湯沸器、冷蔵庫、保温庫、炊飯機器、ふろ釜、ふろバーナ、オーブン、フライヤ、ロースタ、タオル蒸し器、乾燥機、アイロンなどである。
	2533	温風・温水暖房装置製造業 主として温風暖房装置(熱交換式のもの)及び温水暖房装置を製造する事業所をいう。 主な製品は、温風暖房機(熱交換式のもの)、温水ボイラ、放熱器、ユニットヒータなどである。
	2539	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く) 主としてその他の暖房又は調理用器具及び装置を製造する事業所をいう。 主な製品は、電気機械器具、ガス機器及び石油機器を除くストーブ、こんろ、湯沸し、熱風炉、調理用機器及び装置(調理用機械、洗浄装置)などである。 主として電子レンジ、電気ストーブ類を製造する事業所は中分類 27[2721、2729]に、工業窯炉を製造する事業所は中分類 26[2676]に、電気炉を製造する事業所は中分類 27[2719]に、工業用、動力用及び船舶用のボイラを製造する事業所は中分類 26[2611]に、板金製煙突、板金製タンク又は他の板金製品を製造する事業所は小分類 254[2543]に分類される。
254	2541	建設用金属製品製造業 主として建設用の金属製品を製造する事業所をいう。 主な製品は、鉄骨、鉄塔、鋼橋、貯蔵槽、金属柵、金属門、金属格子、鋼板煙突、階段などである。

小分類番号	細分類番号	細分類番号		
254	建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む) (続き)	2542	建築用金属製品製造業(建築用金物を除く)	主として建築用の金属製品を製造する事業所をいう。 主な製品は、金属扉、シャッター、サッシ、建築用板金製品、建築用ラス製品、カーテンウォール、組立家屋用金属製品、建築装飾用金属製品などである。
		2543	製缶板金業	主として温水缶、板金製煙突及びタンク、ドラム缶、ガス容器(ボンベ)などの製造並びに他の事業所のために溶接、折り曲げなどの作業を含む金属板加工及び組立てを行う事業所をいう。
255	金属素形材製品製造業	2551	アルミニウム・同合金プレス製品製造業	主としてアルミニウム、アルミニウム合金の打抜きによって、瓶の口金、調理用・家庭用・医療用器具の製造、打抜き又はプレス加工された自動車車体あるいは機械部分品などを製造する事業所をいう。 主として他から支給されてアルミニウム・同合金の打抜き及びプレス作業を行う事業所も本分類に含まれる。
		2552	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	主としてアルミニウム、アルミニウム合金以外の金属の打抜きによって瓶の口金、調理用・家庭用・医療用器具の製造、打抜き又はプレス加工された自動車車体あるいは機械部分品などを製造する事業所をいう。
		2553	粉末や金製品製造業	主として金属粉を混合し、それを金型内に充てんし、圧縮成形した後、焼結を行う粉末や金法によって機械部分品を製造する事業所をいう。
256	金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	2561	金属製品塗装業	主として他から支給された金属製品にエナメル、ラッカーなどの塗装を行う事業所をいう。ただし、漆の塗装を行う事業所は中分類 32[3261]に分類される。
		2562	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	主として他から支給された金属製品に亜鉛被膜又は他のめっきあるいはアルミニウム、鉛、亜鉛などの被膜を行う事業所、又は缶及び諸器具のすず被膜直しを行う事業所をいう。 ただし、亜鉛被膜、すず被膜などのめっきを行った表面処理鋼材を製造する事業所は中分類 23[234]に分類される。
		2563	金属彫刻業	主として販売用として印刷以外の目的のために銀器、封印又は他の金属製品に対し彫刻、たがね彫りを行う事業所をいう。
		2564	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	主として他から支給された金属製品に電気めっきを行う事業所をいう。ただし、電気めっきを行った表面処理鋼材を製造する事業所は中分類 23[234]に分類される。
		2565	金属熱処理業	主として他から受け入れた金属製品、機械部分品の焼入れ、焼なましなどの熱処理を行う事業所をいう。
		2569	その他の金属表面処理業	主として金属張り及び研磨、陽極酸化処理などを行う事業所をいう。
257	金属線製品製造業(ねじ類を除く)	2571	くぎ製造業	主として他から受け入れた線(鉄、非鉄)から、又は、その線を引いてくぎ、特殊くぎなどを製造する事業所をいう。主として線材からの一貫作業によってくぎ、特殊くぎを製造する事業所は中分類 23[2338]又は中分類 24[2431]に分類される。
		2579	その他の金属線製品製造業	主として他から受け入れた線(鉄、非鉄)から、又はその線を引いて、金網、蛇かご、鋼索、有刺鉄線、溶接棒などを製造する事業所をいう。 主として線材からの一貫作業によって上記製品を製造する事業所は中分類 23[2338]又は中分類 24[2431]に分類される。
258	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	2581	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	主としてボルト、ナット、リベット、小ねじ、木ねじ、スパイク、テーパピン、平行ピン、割ピン、びょう、ターンバックル、座金などを製造する事業所をいう。 ただし、同様な製品を製造する圧延業は中分類 23 に分類される。

小分類番号		細分類番号	
259	その他の金属製品製造業	2591	金庫製造業 主として金庫を製造する事業所をいう。 主として金庫室の扉及び内張安全金庫類を製造する事業所も本分類に含まれる。
		2592	金属製スプリング製造業 主として板ばね、火造りばね、コイル状平ばねなどを製造する事業所をいう。
		2599	他に分類されない金属製品製造業 主として他に分類されない金属製品を製造する事業所をいう。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向**【ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業】**

少数の大手を除き、中小や零細企業が多い。最終製品の製造を行うメーカーから大手の下請的なメーカーまで幅広い業態の企業が存在している。

薄い鋼板にスズをめっきしたブリキや、クロムや合成樹脂塗料を塗布した缶詰や飲料用の食缶が主要製品である。しかしながら、近年の省資源化の動きや、需要先の輸送コスト軽減などの理由でプラスチック・紙製容器に需要が移行している。また缶飲料については軽量のアルミ素材が広く普及しており、将来展望はかなり厳しいとみられる。ニーズの多様化や安全性の向上に対応できる新しい素材の導入や製品開発が求められている。

めっき板については、主に建築用として使用されるカラー鋼板が、住宅用に限らず設備投資の関連などさまざまな用途で需要が増えているという特徴がある。今後も需要は好調なまま推移すると見込まれている。

【建設用・建築用金属製品製造業】

建設用・建築用金属製品は、橋梁工事用部品や鉄塔用資材といった、建設用大型金属製品と、釘やドアロックなど、身近に見られる建築用小型金属製品に分類される。一部の大手メーカーを除くと中小・零細メーカーが多い。

主な顧客は建設業であり、同業界の経済動向に生産量が影響される構造となっている。近年、財政悪化を背景に公共工事が減少しており、建設用・建築用金属製品製造業においても、製造品出荷高の減少が著しい。

2004年の製造品出荷高は4兆6928億円で、2001年(5兆3151億円)から比較して6223億円の減少という厳しい状況にある。また主要製品の生産推移を経済産業省の「窯業・建材統計」で見ると、木造住宅用・ビル用のアルミサッシの生産量減少が目立つ。

公共工事の投資額減少は今後も続くことが見込まれており、国内市場の縮小が予想されるため、中国をはじめとするアジア諸国など、需要増が望める海外への輸出増を目指し、各国のニーズに合った製品の開発に取り組むことが求められる。

【金属素形材製品製造業】

金属素形材製品製造業は、銑鉄鋳物、鍛鋼品、可鍛鋳鉄、精密鋳造、ダイカスト、非鉄金属鋳物、粉末冶金及び、金属プレス製品の製造業であり、金属などの素材を力や熱で形成加工する産業である。主な顧客は、自動車産業、産業機械産業、電気・電子産業などの組立産業であり、これらの産業に機械部品を供給している。

バブル以後のデフレ・景気後退、生産拠点の海外移転により、素形材製品産業の出荷額は、低調であったが、2003年以降、製造業全般の設備投資増加や自動車産業の生産増に伴って、好調さを取り戻しつつある。一方、2003年末より、原材料である鋼材、コークス等の価格高騰のため、収益が減少している企業も出てきている。

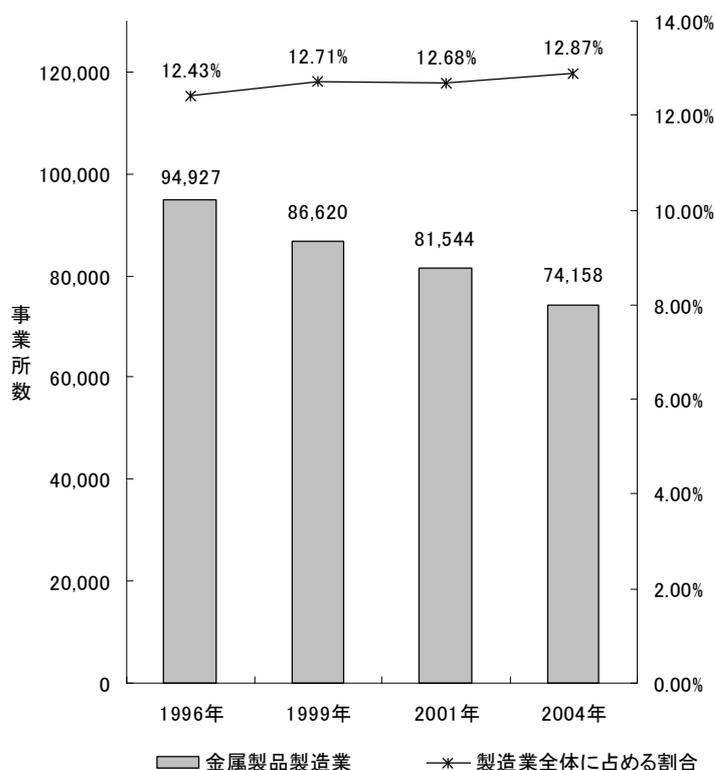
(3) 事業所数の推移

金属製品製造業の事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、連続して減少となっている。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は-21.88%となっている。

金属製品製造業における産業分類小分類での内訳をみると、事業所数が最も減少したのは、「金属線製品製造業(ねじ類を除く)」で、1996年から2004年間の増減率は-27.53%となっている。

金属製品製造業の事業所数が、製造業全体の事業所数に占める割合をみると、1999年から2001年にかけて一度減少があるが、1996年から2004年にかけて、全体としては増加傾向となっている。

【事業所数の推移】



単位：(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
金属製品製造業	94,927	86,620	81,544	74,158	-21.88%
めっき板等製品製造業	989	937	831	775	-21.64%
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	7,974	7,106	6,675	6,072	-23.85%
暖房装置・配管工事に用附属品製造業	2,987	2,706	2,477	2,233	-25.24%
建設用・建築用金属製品製造業	37,452	34,064	31,853	28,816	-23.06%
金属素形材製品製造業	14,039	12,946	12,147	11,009	-21.58%
金属被覆・彫刻業,熱処理業	16,249	14,991	14,287	13,087	-19.46%
金属線製品製造業(ねじ類を除く)	2,543	2,262	2,146	1,843	-27.53%
ボルト・ナット・リベット等製造業	6,569	5,936	5,514	4,980	-24.19%
その他の金属製品製造業	6,125	5,672	5,614	5,343	-12.77%
製造業全体に占める割合	12.43%	12.71%	12.68%	12.87%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

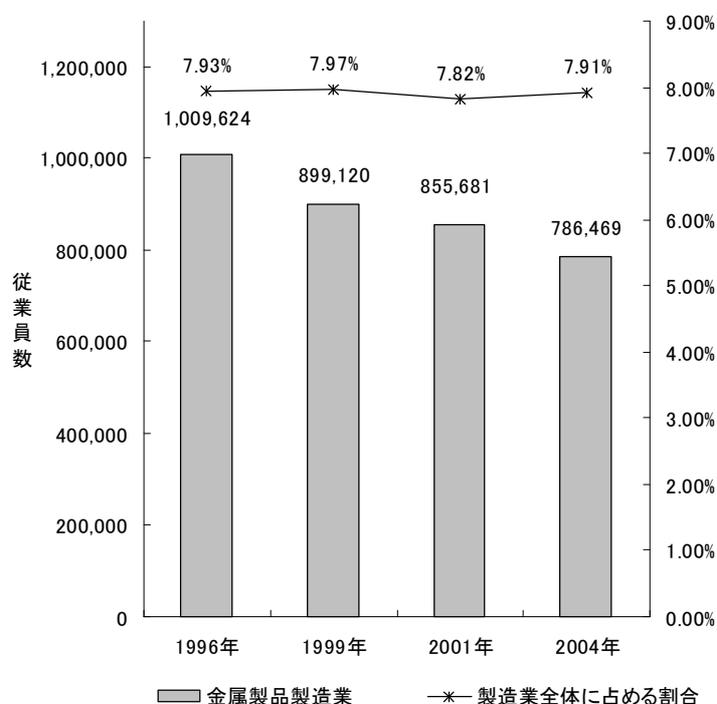
(4) 従業員数の推移

金属製品製造業の従業員数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して減少となっている。1996年から2004年にかけての従業員数の増減率は-22.10%となっている。

金属製品製造業における産業分類小分類での内訳をみると、従業員数が最も減少したのは、「めっき板等製品製造業」で、1996年から2004年の間の増減率は-33.47%となっている。

金属製品製造業の従業員数が、製造業全体の従業員数に占める割合をみると、各年7割強となっている。

【従業員数の推移】



単位：(人)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
金属製品製造業	1,009,624	899,120	855,681	786,469	-22.10%
めっき板等製品製造業	24,025	20,017	18,034	15,984	-33.47%
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	62,001	55,244	52,274	47,989	-22.60%
暖房装置・配管工事用附属品製造業	63,648	56,570	55,228	47,893	-24.75%
建設用・建築用金属製品製造業	407,913	349,184	333,167	300,486	-26.34%
金属素形材製品製造業	139,139	132,660	118,268	110,666	-20.46%
金属被覆・彫刻業・熱処理業	147,913	136,296	134,520	128,329	-13.24%
金属線製品製造業(ねじ類を除く)	32,610	28,832	25,784	22,625	-30.62%
ボルト・ナット・リベット等製造業	56,153	51,621	49,759	46,655	-16.91%
その他の金属製品製造業	76,222	68,696	68,647	65,842	-13.62%
製造業全体に占める割合	7.93%	7.97%	7.82%	7.91%	

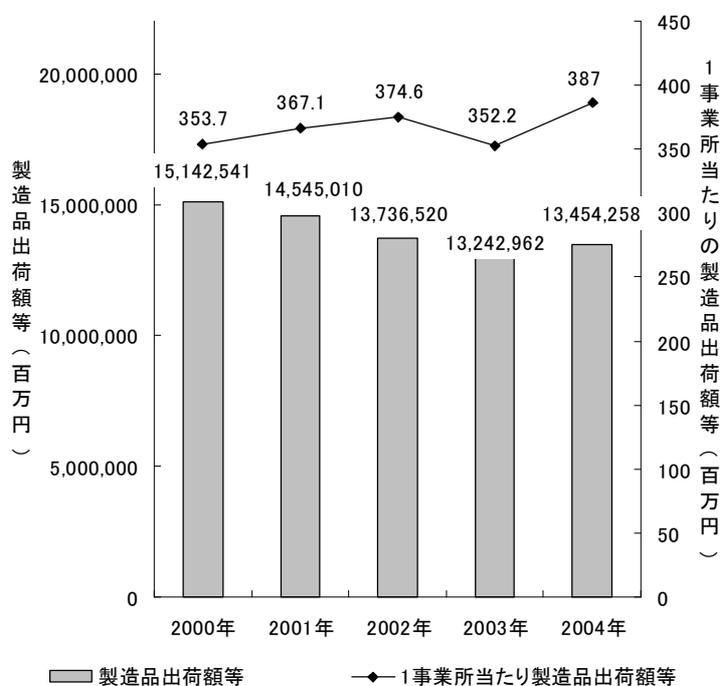
(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 製造品出荷額等の推移

金属製品製造業における製造品出荷額等の推移を、2000年から2004年の5カ年にわたってみると、2000年から2003年にかけて連続して減少となっている。2003年から2004年にかけては若干の増加となっている。

1 事業所当たりの製造品出荷額等の推移をみると、2000年から2002年にかけて増加となっており、2002年から2003年では減少に転じている。2003年から2004年にかけては再度増加となっており、2000年から2004年の5カ年間では、概ね増加傾向となっている。

【製造品出荷額等の推移】



単位：(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
製造品出荷額等	15,142,541	14,545,010	13,736,52	13,242,962	13,454,258
1事業所当たり製造品出荷額等	353.7	367.1	374.6	352.2	387.0

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(6) 従業者規模別の業種状況

従業者規模別に金属製品製造業の状況をみると、4～9人の事業所が全体の50%以上となっており、小規模な事業所の割合が非常に高くなっている。10～19人の事業所は約2割となっており、20人以下の事業所が全体の7割強を占める構造となっている。

製造品出荷額では、4～9人の事業所は全体の8.5%となっている。1,000人以上の事業所の製造品出荷額は未公表となっているが、その他の事業所の割合から推測して、1,000人以上の大企業が金属製品製造業の製造品出荷額の主なシェアを占めていると考えられる。

【従業者規模別金属製品製造業状況(2004年)】

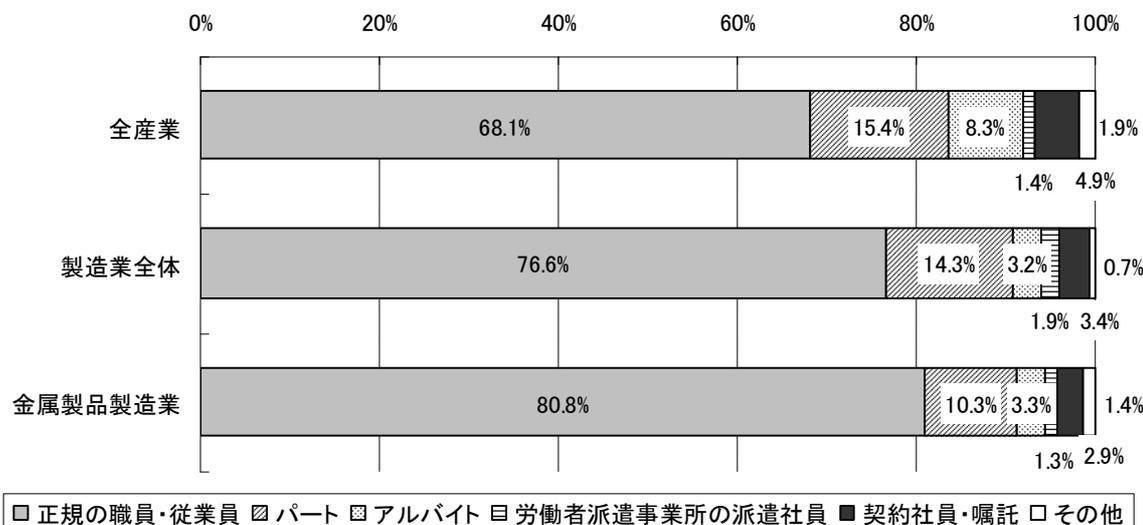
従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業員一人当 製造品出荷額 (百万円)
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	
計	34,689	100%	639,428	100%	13,258,018	100%	—
4～9人	17,829	51.4%	105,861	16.6%	1,121,942	8.5%	11
10～19人	7,758	22.4%	101,537	15.9%	1,415,626	10.7%	14
20～29人	3,412	9.8%	76,230	11.9%	1,262,910	9.5%	17
30～49人	2,055	5.9%	62,268	9.7%	1,158,619	8.7%	19
50～99人	1,832	5.3%	87,952	13.8%	1,862,461	14.0%	21
100～199人	921	2.7%	71,446	11.2%	1,667,467	12.6%	23
200～299人	309	0.9%	32,177	5.0%	850,515	6.4%	26
300～499人	244	0.7%	30,889	4.8%	927,124	7.0%	30
500～999人	187	0.5%	28,346	4.4%	922,052	7.0%	33
1000～4999人	115	0.3%	34,505	5.4%	X	X	X
5000人以上	27	0.1%	8,217	1.3%	X	X	X

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(7) 雇用者の雇用形態別構成

金属製品製造業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合は80.8%で最も高く、製造業全体の「正規の職員・従業員」の割合(76.6%)、全産業の「正規の職員・従業員」の割合(68.1%)を上回っている。

【雇用の雇用形態別構成】



(出典) : 総務省「就業構造基本調査」2003年

(8) 雇用の職業別内訳

金属製品製造業における雇用の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業」の割合が71.3%で最も高くなっている。ついで「事務従事者」(14.6%)、「管理的職業従事者」(5.3%)となっている。

【雇用の職業別内訳】

金属製品製造業	人数(人)	割合
雇業者数合計	996,600	100.0%
専門的・技術的職業従事者	31,700	3.2%
管理的職業従事者	53,300	5.3%
事務従事者	145,400	14.6%
販売従事者	47,300	4.7%
サービス職業従事者	1,600	0.2%
保安職業従事者	1,100	0.1%
農林漁業作業	-	
運輸・通信従事者	5,600	0.6%
生産工程・労務作業	710,100	71.3%
金属加工作業者	(596,000)	(83.9%)
その他の製造・制作作業	(36,100)	(5.1%)
運搬労務作業	(26,100)	(3.7%)
分類不能の職業	600	0.1%

※生産工程・労務作業の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

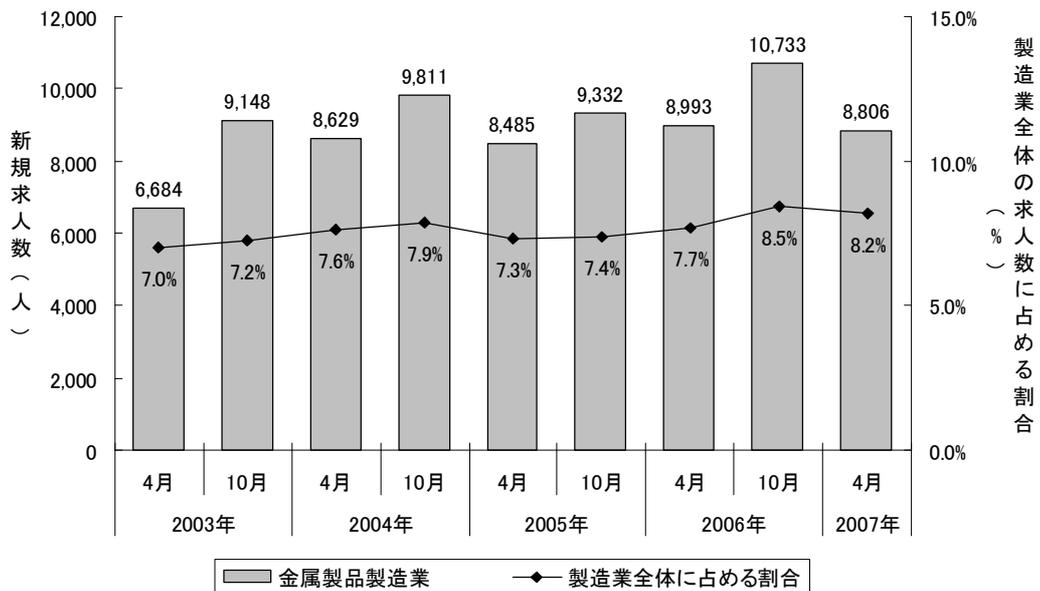
(出典) : 総務省「就業構造基本調査」2003年

(9) 新規求人数の推移

金属製品製造業における新規求人数をみると、同じ年の4月と10月では、各年10月の求人数が多くなっている。

2003年4月から同年10月にかけて求人数が増加したのち、2004年から2006年の4月には8,000人台、10月には9,000人台の求人が続いている。2006年10月には、求人数は10,000人を超えているが、2007年4月の求人数は、2006年4月の求人数より減少となっている。

【新規求人数推移】



(出典)：厚生労働省「職業安定業務統計」

7 一般機械器具製造業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類「中分類 26 一般機械器具製造業」には、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具、武器を除く一般機械器具を製造する事業所が分類される。機械の中に組み込まれているか、又は容易に取り外すことのできるような原動機で動かされる機械類は民生用電気機械器具を除いて本分類に含まれる。

また、動力付手持工具、可搬式工作機械を製造する事業所はここに含まれるが、手道具を製造する事業所は中分類 25－金属製品製造業 [2523] に分類される。

【一般機械器具製造業の産業分類】

小分類番号		細分類番号		
261	ボイラ・原動機製造業	2611	ボイラ製造業	主としてボイラ及び附属品を製造する事業所をいう。主として加熱用としての温水ボイラを製造する事業所は中分類 25[2533]に分類される。
		2612	蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く)	主として蒸気機関、蒸気タービン、水車及び水力タービン、ガスタービンを製造する事業所をいう。主として機関車の製造、改造を行う事業所は中分類 30[3021]に、ターボゼネレータを製造する事業所は中分類 27[2711]に分類される。
		2613	はん用内燃機関製造業	主として一般用の内燃機関を製造する事業所をいう。主として自動車用及び自転車用エンジンを製造する事業所は中分類 30[3013]に、船用機関を製造する事業所は中分類 30[3034]に、航空機用エンジンを製造する事業所は中分類 30[3042]に分類される。
		2619	その他の原動機製造業	主として他に分類されない原動機を製造する事業所をいう。主な製品は、水車(水力タービンを除く)、風力機関、圧縮空気機関などである。
262	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	2621	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	主として耕うん、整地、栽培、管理、収穫、調整用、その他の農業用に使用される機械を製造する事業所をいう。主として農業用手道具を製造する事業所は中分類 25[2527]に分類される。
263	建設機械・鉱山機械製造業	2631	建設機械・鉱山機械製造業	主としてしゅんせつ(浚渫)、発掘、道路及び航空港建設並びに油井及び井戸の掘削などの土木建設及び鉱山業に使用される重機械器具並びに鉱山及び一般産業に使用される破碎機、摩砕機及び選別機を製造する事業所をいう。
264	金属加工機械製造業	2641	金属工作機械製造業	主として金属塊から切削加工製品を製造する工作機械類を製造する事業所をいう。主な製品は、旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、研削盤、歯切盤及び歯車仕上機械、専用機、マシニングセンタ、放電加工機などである。
		2642	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)	主としてプレス、鍛造、屈曲、圧延、切断を行う機械を製造する事業所をいう。これらの機械の成形作業は切削工具によらないものである。主な製品は、圧延機械、線引機、製管機、ベンディングマシン、液圧プレス、機械プレス、せん断機、鍛造機、ワイヤフォーミングマシン、人力プレス、ガス溶接機などである。主として電気溶接機を製造する事業所は中分類 27[2715]に分類される。

小分類番号	細分類番号		
264	金属加工機械製造業(続き)	2643	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く) 主として金属工作機械並びに金属加工機械用部分品及び附属品を製造する事業所をいう。 主な製品は、(1)旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、その他の工作機械用部分品及び附属品、(2)金属圧延用ロール、ダイピン類及びダイスプリングなどである。
		2644	機械工具製造業(粉末や金業を除く) 主として動力付の手持工具、切削工具、工具保持器、治具などを製造する事業所をいう。 主な製品は、(1)電動工具、空気動工具、(2)ブローチ、カッタ、バイト、ビット、ドレッサ、ドリル、リーマ、タップ、ダイス、ダイヤモンド工具、超硬工具、その他の切削工具、(3)アーバ、コレット、ソケットその他の工具保持器などである。 主として手道具(動力付きを除く)を製造する事業所は中分類 25[2523]に、超硬チップを製造する事業所は中分類 25[2553]に分類される。
265	繊維機械製造業	2651	化学繊維機械・紡績機械製造業 主として糸を製造する機械を製造する事業所をいう。 主な製品は、化学繊維機械、紡績機械、蚕糸機械などである。
		2652	製織機械・編組機械製造業 主として製織機械(製織用準備機械を含む)、編機、組機、レース機械、刺しゅう機械、製網機械、製綱機械のような織物・編物製造機械を製造する事業所をいう。 主として毛糸手編機械を製造する事業所は小分類 265[2655]に分類される。
		2653	染色整理仕上機械製造業 主として洗浄、精練、漂白、なっ染、乾燥機械などの糸及び織物の処理・仕上機械を製造する事業所をいう。
		2654	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業 主として繊維機械の部分品、取付具及び附属品を製造する事業所をいう。 主な製品は、化学繊維機械部分品、紡績機械部分品、製織機械部分品、編組機械部分品、染色整理仕上機械部分品、スピンドル、針布、シャトル、ワイヤーヘルド、ドビー、ジャカード、おさ、木管、ドロツパ、メリヤス針、チンローラ、フルテッドローラ、リングなどである。 主としてミシン部分品を製造する事業所は小分類 265[2655]に分類される。
		2655	縫製機械製造業 主としてミシン及びミシン以外の縫製機械を製造する事業所をいう。
266	特殊産業用機械製造業	2661	食品機械・同装置製造業 主として農産物、畜産物又は水産物を原料素材として加工処理し、これを多種多様な食品、飲料、調味料等に調理精製するための工程において使用される食品機械・器具及び装置を製造する事業所をいう。 主として缶、瓶などに充てんする機械装置及び同部分品、附属品を製造する事業所は小分類 269[2697]に、冷凍機械を製造する事業所は小分類 268[2682]に分類される。
		2662	木材加工機械製造業 主として木材加工機械及び運搬が容易な電動式木工機械を製造する事業所をいう。 主としてかんな、おの、小刀、手引のこぎり及びのこ刃を製造する事業所は中分類 25[2523、2526]に分類される。
		2663	パルプ装置・製紙機械製造業 主としてパルプ、紙及び板紙製造に用いる機械を製造する事業所をいう。 主として印刷・製本業用の機械を製造する事業所は細分類 2664 に分類される

小分類番号	細分類番号	
266 特殊産業用機械製造業(続き)	2664	印刷・製本・紙工機械製造業 主として印刷所、製本所、紙工品製造事業所などで用いる機械を製造する事業所をいう。
	2665	鋳造装置製造業 主として鋳造装置を製造する事業所をいう。
	2666	プラスチック加工機械・同附属装置製造業 主としてプラスチック加工機械、同附属装置を製造する事業所をいう。 主として混練混合機を製造する事業所は小分類 267 [2678]に分類される
	2667	半導体製造装置製造業 主として半導体(半導体集積回路、半導体素子)及び液晶パネル(LCD)の製造に利用されるマスク・レチクル製造装置、ウェーハプロセス(電子回路形成)装置、半導体チップ組立装置、ガラス基板製造用装置、カラーフィルタ製造用装置などの各種製造装置を製造する事業所をいう。 主として設計用装置を製造する事業所は中分類 28 [2821]に、検査用装置(電気計測器)を製造する事業所は中分類 27[2751]に、純水製造装置を製造する事業所は小分類 267[2678]に分類される。
	2668	真空装置・真空機器製造業 主として真空装置、真空ポンプ、真空装置用部品、真空装置附属装置等を製造する事業所をいう。 主として半導体製造装置を製造する事業所は細分類 2667 に分類される。
	2669	その他の特殊産業用機械製造業 主として他に分類されない特殊な産業用機械を製造する事業所をいう。 主な製品は、繰綿機、帽子製造機、白熱電球製造装置、革処理機、たばこ製造機械、ゴム製品製造機械、製靴機械、石工機械などである。
267 一般産業用機械・装置製造業	2671	ポンプ・同装置製造業 主として家庭用ポンプを含む一般産業用ポンプ及びポンプ装置を製造する事業所をいう。 主として油圧ポンプを製造する事業所は細分類 2677 に、ガソリン給油所の計量ポンプを製造する事業所は中分類 31[3112]に分類される。
	2672	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業 主として空気及びガス圧縮機、送風機並びに排風機を製造する事業所をいう。 主として冷凍機、空気調節装置を製造する事業所は小分類 268[2682]に分類される。
	2673	エレベータ・エスカレータ製造業 主として旅客又は貨物用エレベータ、エスカレータなどを製造する事業所をいう。 主として商工業用コンベヤ装置を製造する事業所は細分類 2674 に分類される。
	2674	荷役運搬設備製造業 主として工場、倉庫、鉱山、その他産業用のコンベヤ及び荷役運搬設備を製造する事業所をいう。 主としてエレベータ及びエスカレータを製造する事業所は細分類 2673 に分類される。
	2675	動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く) 主として鎖伝導、変速機、減速機、歯車、クラッチ(機械形、水力形、磁力形)、シャフト、軸受(玉及びころ軸受を除く)を製造する事業所をいう。 ただし、上記の部分品で自動車の機械的動力伝導装置の製造を行うものは中分類 30[3013] に、玉及びころ軸受の製造を行うものは小分類 269[2694]に分類される。
	2676	工業窯炉製造業 主として石油、石炭、ガス及びその他の燃料を使用する工業窯炉を製造する事業所をいう。 ただし、窯炉用の電熱装置を製造する事業所は中分類 27[2719]に分類される。
	2677	油圧・空圧機器製造業 主として油圧又は空気圧により作動する機器を製造する事業所をいう。

小分類番号	細分類番号	
267 一般産業用機械・装置製造業(続き)	2678 化学機械・同装置製造業	主として一般化学製品製造工場などで使用される機械及び装置を製造する事業所をいう。 主な製品は、分離機器、熱交換器、混合機、反应用機器、蒸発機器、電解槽、乾燥機器、焼成機などである。 主として醸造用機械・同装置を製造する事業所は小分類 266[2661]に、赤外線乾燥装置を製造する事業所は中分類 27[2719]に、高周波加熱装置を製造する事業所は中分類 27[2749]に分類される。
	2679 その他の一般産業用機械・装置製造業	主として他に分類されない一般産業用機械及び装置を製造する事業所をいう。
268 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業	2681 事務用機械器具製造業	主として事務用機械器具を製造する事業所をいう。 主な製品は、データ処理機械、計算機械、会計機械、謄写機、複写機、事務用印刷機、あて名印刷機、マイクロ写真機械、時間記録機械、タイプライタ、金銭登録機械、ファイリングシステム用器具、貨幣処理機械などである。 ただし、主としてプログラム内蔵方式であってプログラム言語を使用する電子計算機及び電子会計機械を製造する事業所は中分類 28[2821]に分類される。
	2682 冷凍機・温湿調整装置製造業	主として工業用及び商業用冷凍機、冷蔵装置、製氷機、冷凍・冷蔵ショーケース及び温湿調整装置(家庭用エアコンディショナを除く)を製造する事業所をいう。 主として電気冷蔵庫、家庭用エアコンディショナを製造する事業所は中分類 27[2721、2722]に分類される。
	2683 娯楽機械製造業	主として各種遊技場で供されるアミューズメント機器、遊園施設機械、遊戯機械を製造する事業所をいう。
	2684 自動販売機製造業	主として物品、サービス、情報などを販売又は提供する機械及び同部分品、附属品などを製造する事業所をいう。 ただし、アミューズメント機器、遊園施設機械、遊戯機械を製造する事業所は細分類[2683]に分類される。
	2689 その他の事務用・サービス用・民生用機械器具製造業	主として事務用、サービス用、又は民生用で他に分類されない機械及び装置を製造する事業所をいう。 主な製品は、営業用洗濯機、ドライクリーニング機、プレス機などである。 主として民生用電気機械器具を製造する事業所は中分類 27[272]に分類される。
269 その他の機械・同部分品製造業	2691 消火器具・消火装置製造業	主として消火器、消火装置の製造及び消防自動車のぎ装を行う事業所をいう。 主な製品は、送水式動力消火装置、泡まつ発生式動力消火装置、散水式動力消火装置及び消火器である。
	2692 弁・同附属品製造業	主として流体の通路においてこれを導入し、遮断などして流体の制御に用いられる弁、コック及びその部分品、附属品を製造する事業所をいう。 ノズル、止め栓及び類似の配管用品を製造する事業所は中分類 25[2531]に分類される。
	2693 パイプ加工・パイプ附属品加工業	主として購入したパイプに切断、ねじ切り、曲げ作業を行い若しくはパイプ附属品の取り付け作業を行い、機械用金属製パイプ加工品を製造する事業所をいう。
	2694 玉軸受・ころ軸受製造業	主として玉及びころ軸受並びにその部分品を製造する事業所をいう。 主として玉及びころ軸受以外の軸受を製造する事業所は小分類 267[2675]に分類される。
	2695 ピストンリング製造業	主としてピストンリングを製造する事業所をいう。

小分類番号	細分類番号	
269 その他の機械・同部分品製造業(続き)	2696 金型・同部分品・附属品製造業	主として金属、非金属製品の塑性加工に使用される金属製の型(プレス用、鍛造用、粉末や金用、鑄造用、ダイカスト用、プラスチック用、ゴム用、ガラス用、窯業用など)、部品(ガイドピンなど)及び附属品(ダイセットなど)を製造する事業所をいう。
	2698 産業用ロボット製造業	主としてマニプレータ、固定シーケンスロボット、可変シーケンスロボット、プレイバックロボット、数値制御ロボットなどの産業用ロボットを製造する事業所をいう。 ただし、自動立体倉庫装置を製造する事業所は小分類267[2674]に分類される。
	2699 各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	主として自己又は他人の所有する材料を機械処理して、多種類の機械及び部分品の製造加工及び修理を行う事業所をいう。 これらの事業所は一般に賃加工又は請負加工などを行うものであり、金属工作機械及び他の動力付金属加工機械をすえ付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理とを行うものである。 これらの事業所はその業態に特徴があつて、製造と修理とを分離しえないので、製品によって分類する一般の分類方法とは別に、修理活動をも含めて本項目を設け、これらの事業所をここに分類する。 ただし、専ら機械の修理を行う事業所は大分類Q—サービス業(他に分類されないもの)[87]に分類される。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

【ボイラ製造業】

景気回復を背景に民需が拡大している。特に紙・パルプ、化学・石油製品、造船の各製造業向け製品が好調となっている。また中東、欧州向けの大型受注が増加している。

環境問題への関心の高まりを背景に、燃焼時に発生する窒素酸化物や硫黄酸化物などを低減させるボイラの開発が求められている。さらにエネルギーの再利用という観点から、廃熱や発生蒸気を再利用する技術の開発も進められ、今後の動向が注目される。

【農業用機械製造業】

日本国内では、農業政策の変換や農家の後継者難などで農家数は減少し続けており、農業用機械製造業の事業所数も減少傾向となっている。今後も国内需要の飛躍的な伸びは期待できないため、各メーカーは輸出に力を入れている。トラクタを中心としたアジア・中近東向けが好調だ。また、家庭菜園向け農機の需要も伸びてきており、各農機メーカーは安価で操作が簡単な小型農機を市場に投入し、激しいシェア争いを繰り広げている。

農業用機械製造業では、比較的固定客が多く、各メーカーとも顧客を囲い込むため、農業界の現況や新製品の情報などを迅速かつ的確に伝えることが重要になる。また販売だけではなくアフターケアも重要で、顧客のもとへ足しげく通うことでコミュニケーションを密にし、機械の故障

があった場合も迅速に対応できる態勢作りも必要である。

国内の農業従事者は今後も減少が続き、高齢化も進む。そのため、労働負担を軽減することができ、多様化するニーズに対応する高機能製品の開発が必要となってきた。

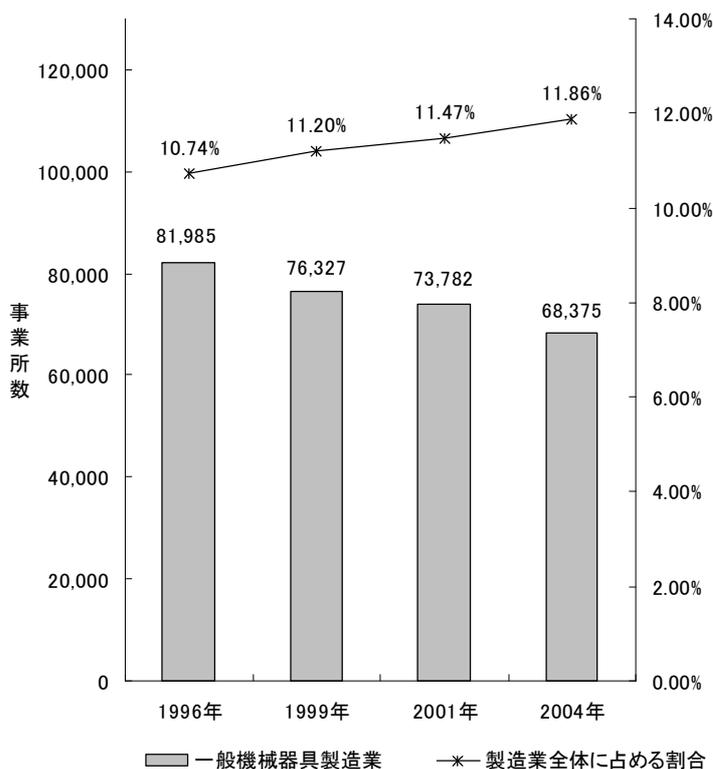
(3) 事業所数の推移

一般機械器具製造業の事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して減少となっている。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は-16.60%となっている。

一般機械器具製造業における、産業小分類での内訳をみると、事業所数が最も減少したのは「繊維機械製造業」であり、1996年から2004年間の増減率は-33.91%となっている。

一方、一般機械器具製造業の事業所数が、製造業全体の事業所数に占める割合をみると、1996年から2004年にかけて増加となっている。

【事業所数の推移】



単位:(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
一般機械器具製造業	81,985	76,327	73,782	68,375	-16.60%
ボイラ・原動機製造業	500	458	441	426	-14.80%
農業用機械製造業(農業用器具を除く)	1,854	1,706	1,608	1,484	-19.96%
建設機械・鉱山機械製造業	3,241	2,925	2,687	2,477	-23.57%
金属加工機械製造業	15,084	14,063	13,510	12,662	-16.06%
繊維機械製造業	2,586	2,271	1,929	1,709	-33.91%
特殊産業用機械製造業	7,757	7,196	7,339	6,882	-11.28%
一般産業用機械・装置製造業	18,225	16,961	16,475	15,175	-16.74%
事務用・サービス用等機械器具製造業	5,002	4,577	4,215	3,844	-23.15%
その他の機械・同部分品製造業	27,736	26,170	25,578	23,716	-14.49%
製造業全体に占める割合	10.74%	11.20%	11.47%	11.86%	—

(出典) : 総務省「事業所・企業統計調査」

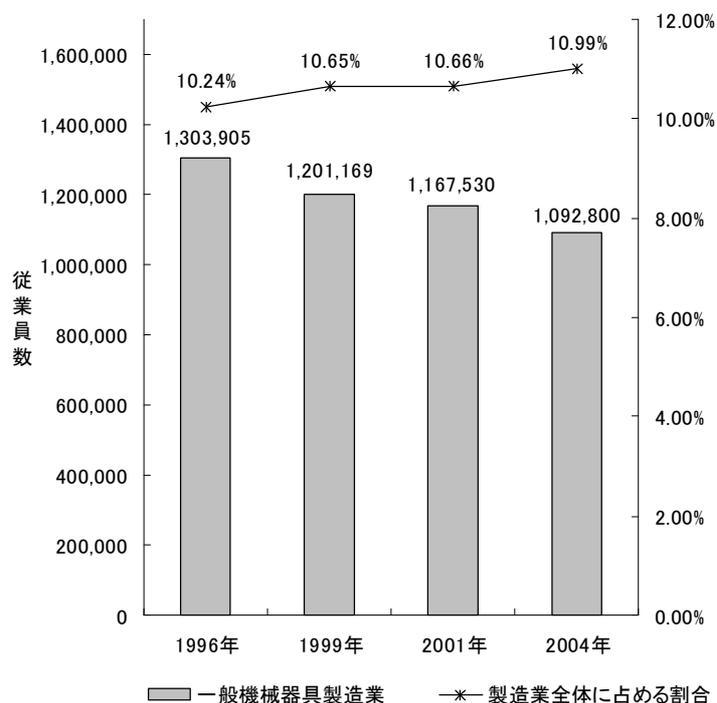
(4) 従業員数の推移

一般機械器具製造業の従業員数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して減少となっている。1996年から2004年にかけての従業員の増減率は-16.19%となっている。

一般機械器具製造業における、産業分類小分類での内訳をみると、従業員数が最も減少したのは、「繊維機械製造業」で、増減率は-40.97%で、2004年の従業員数は、1996年から約4割の減少となっている。

一方、一般機械器具製造業の従業員数が、製造業全体の従業員数に占める割合をみると、1999年から2001年にかけて一度減少があるが、1996年から2004年にかけて、全体としては増加傾向となっている。

【従業員数の推移】



単位:(人)

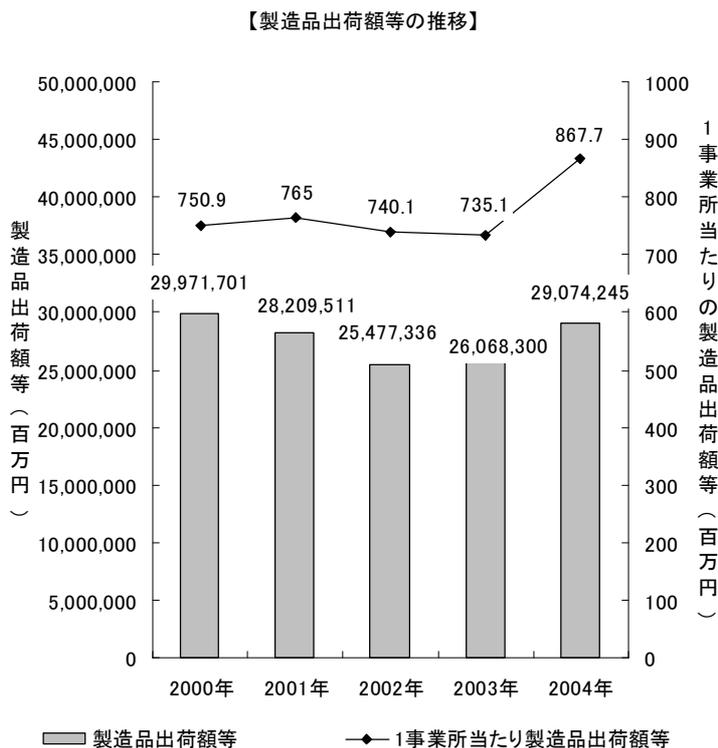
	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
一般機械器具製造業	1,303,905	1,201,169	1,167,530	1,092,800	-16.19%
ボイラ・原動機製造業	43,732	36,003	37,390	32,645	-25.35%
農業用機械製造業(農業用器具を除く)	47,641	42,993	41,495	38,332	-19.54%
建設機械・鉱山機械製造業	69,889	59,611	56,097	54,354	-22.23%
金属加工機械製造業	178,344	162,758	157,488	146,719	-17.73%
繊維機械製造業	49,739	41,984	32,844	29,363	-40.97%
特殊産業用機械製造業	139,939	130,851	139,411	134,329	-4.01%
一般産業用機械・装置製造業	316,785	295,424	283,368	264,851	-16.39%
事務用・サービス用等機械器具製造業	164,759	149,196	141,387	126,461	-23.24%
その他の機械・同部分品製造業	293,077	282,349	278,050	265,746	-9.33%
製造業全体に占める割合	10.24%	10.65%	10.66%	10.99%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 製造品出荷額等の推移

一般機械器具製造業における製造品出荷額等の推移を、2000年から2004年の5カ年にわたってみると、2000年から2002年にかけて減少したのち、2002年から2004年にかけては増加となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等の推移をみると、2000年から2001年の間に一度増加し、2001年から2003年にかけて減少となったのち、2003年から2004年にかけては再度増加となっている。



単位：(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
製造品出荷額等	29,971,701	28,209,511	25,477,336	26,068,300	29,074,245
1事業所当たり製造品出荷額等	750.9	765.0	740.1	735.1	867.7

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(6) 従業員規模別の業種状況

従業員規模別に一般機械器具製造業の状況をみると、4～9人の事業所が全体の47.6%を占めており、小規模な事業所の割合が高くなっている。10～19人の事業所の割合は21.9%となっており、20人以下の事業所が、全体の69.5%を占める構造となっている。

製造品出荷額では、4～9人の事業所が全体に占める割合は3.9%、10～19人の事業所は5.0%となっており、20人以下の事業所が一般機械器具製造業の製造品出荷額に占める割合は合わせて8.9%で、1割に満たない。

4～9人の事業所と、1000人以上の事業所の従業員一人当たりの製造品出荷額の差は、4.5倍、また5000人以上の事業所との差は約4.3倍となっている。

【従業者規模別一般機械器具製造業状況(2004年)】

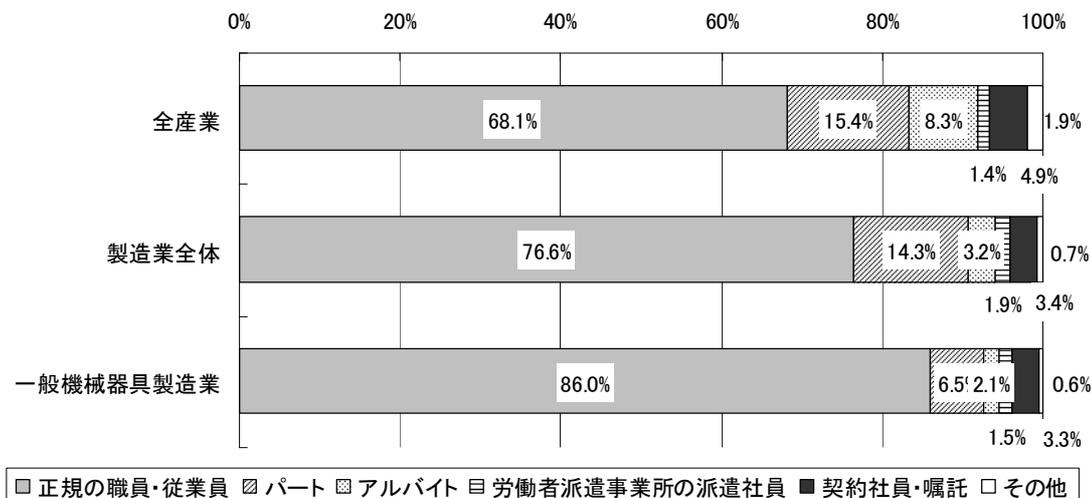
従業員規模別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業員一人当 製造品出荷額 (百万円)
		構成比		構成比		構成比	
計	33,409	100%	943,689	100%	28,561,387	100%	—
4～9人	15,887	47.6%	94,453	10.0%	1,104,658	3.9%	12
10～19人	7,305	21.9%	95,917	10.2%	1,431,321	5.0%	15
20～29人	3,433	10.3%	78,613	8.3%	1,405,441	4.9%	18
30～49人	2,166	6.5%	69,282	7.3%	1,386,829	4.9%	20
50～99人	2,187	6.5%	116,140	12.3%	3,008,358	10.5%	26
100～199人	1,203	3.6%	114,271	12.1%	3,309,475	11.6%	29
200～299人	404	1.2%	58,868	6.2%	1,917,186	6.7%	33
300～499人	323	1.0%	63,836	6.8%	2,349,621	8.2%	37
500～999人	201	0.6%	57,336	6.1%	2,303,832	8.1%	40
1000～4999人	222	0.7%	118,091	12.5%	6,322,799	22.1%	54
5000人以上	78	0.2%	76,882	8.1%	4,021,868	14.1%	52

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(7) 雇用者の雇用形態別構成

一般機械器具製造業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が86.0%で最も高く、製造業全体の「正規の職員・従業員」の割合(76.6%)、全産業の「正規の職員・従業員」の割合(68.1%)を上回っている。

【雇用者の雇用形態構成】



(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(8) 雇用者の職業別内訳

一般機械器具製造業における雇用者の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業者」の割合が59.9%で最も高くなっている。ついで「事務従事者」(17.1%)、「専門的・技術的職業従事者」(11.6%)となっている。

【雇用者の職業別内訳】

一般機械器具製造業	人数(人)	割合
雇用者数合計	1,114,300	100.0%
専門的・技術的職業従事者	129,100	11.6%
管理的職業従事者	49,300	4.4%
事務従事者	190,000	17.1%
販売従事者	73,200	6.6%
サービス職業従事者	1,000	0.1%
保安職業従事者	1,000	0.1%
農林漁業作業者	100	0.0%
運輸・通信従事者	2,900	0.3%
生産工程・労務作業者	667,500	59.9%
一般機械器具組立・修理作業者	(358,800)	(53.8%)
金属加工作業者	(209,200)	(31.3%)
その他の製造・制作作業者	(36,300)	(5.4%)
分類不能の職業	200	0.0%

※生産工程・労務作業者の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

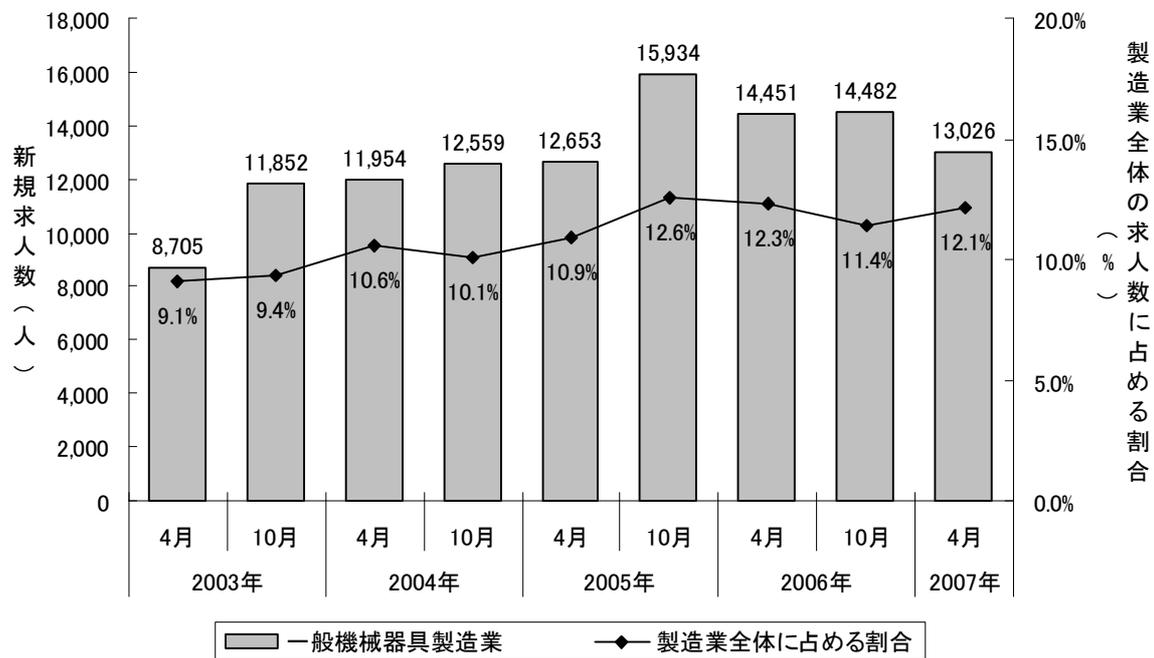
(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(9) 新規求人数の推移

一般機械器具製造業における新規求人数の推移をみると、2003年4月から2005年10月にかけて増加となっている。2005年10月から2007年4月にかけては減少に転じているが、2003年4月から2007年4月の間の求人数は増加傾向となっている。

一般機械器具製造業の新規求人数が、製造業全体の新規求人数に占める割合を、2003年4月から2007年4月にかけてみると、多少の増減はあるものの、概ね増加傾向となっている。

【新規求人数推移】



(出典) : 厚生労働省「職業安定業務統計」

8 輸送用機械器具製造業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類の「中分類 30 輸送用機械器具製造業」には、輸送用機械器具を製造する事業所が分類される。

主な製品は、自動車、船舶、航空機、鉄道車両及びその他の輸送機械器具(自転車、牛馬車など)である。

【輸送用機械器具製造業】

小分類番号	細分類番号	細分類番号	
301 自動車・同附属品製造業	3011	自動車製造業 (二輪自動車を含む)	主として各種自動車(二輪自動車を含む)の完成品及び自動車シャシーの製造並びに組立てを行う事業所をいう。 ただし、主として自動車車体の製造並びに車体のシャシー組付けを行う事業所は細分類 3012 に、主として自動車の部分品を製造する事業所は細分類 3013 に、主として構内運搬車両を製造する事業所は小分類 305 に、トラクタを製造する事業所は中分類 26[2621 又は 2631] に分類される。
	3012	自動車車体・附随車製造業	主として乗用車、トラック、バスの車体の製造並びに車体のシャシー組付けを行う事業所及びトレーラを製造する事業所をいう。 主として自動車の完成品及び自動車シャシーを製造する事業所は細分類 3011 に、また、乗用車、トラック、バス用の鍛造品及びプレス加工車体附属品、部分品を製造する事業所は金属の種類によって中分類 25[2551 又は 2552] に分類される。
	3013	自動車部分品・附属品製造業	主として自動車部分品及び附属品を製造するが、自動車完成品を製造しない事業所をいう。 主な製品は、自動車エンジン並びにその部分品、ブレーキとその部分品、クラッチ車軸、ラジエータ、デフアレンシャルギヤ、トランスミッション、車輪、窓ふき、オイルフィルタ、オイルストレーナ、方向指示器のような他に分類されない部分品、附属品類である。 主として自動車完成品の製造や組立てを行う事業所は細分類 3011 に、タイヤ、チューブを製造する事業所は中分類 20[2011]に、自動車用ガラスを製造する事業所は中分類 22[2212]に、自動車用金物を製造する事業所は中分類 25[2529]に、自動車用スタンプ加工品を製造する事業所は中分類 25[255]に、ヘッドライトを製造する事業所は中分類 27[2732]に、点火装置を製造する事業所は中分類 27[2716]に、蓄電池を製造する事業所は中分類 27[2791]にそれぞれ分類される。
302 鉄道車両・同部分品製造業	3021	鉄道車両製造業	主として鉄道事業の用に供する機関車、電車、気動車、客車及び貨車並びに特殊鉄道の用に供する車両の製造、修理又は改造を行う事業所をいう。 ただし、鉄道車両の修理、改造を行う事業所であって鉄道業の自家用のものは大分類I-運輸業[42]に分類される。

小分類番号		細分類番号		
302	鉄道車両・同部分品製造業(続き)	3022	鉄道車両用部分品製造業	主として鉄道車両用の部分品を製造する事業所をいう。 主な製品は、鉄道車両用ブレーキ装置、ジャンパ連結器、戸閉装置などである。
303	船舶製造・修理業、船用機関製造業	3031	船舶製造・修理業	主として船舶の製造・修理設備として造船台、ドック若しくは引揚船台を有し、船舶を製造又は修理する事業所をいう。 ただし、主として船体ブロック若しくは船舶用の部分品(甲板機械、アンカーチェーン、プロペラ、ぎ装品など)のみを製造・修理する事業所又は下請けとして塗装、船台、建具、配線などを行う事業所は本分類に含まれない。 また、舟艇を製造又は修理する事業所は細分類 3033 に分類される。
		3032	船体ブロック製造業	主として鋼船の船体ブロックを製造する事業所をいう。
		3033	舟艇製造・修理業	主として舟艇を製造又は修理する事業所をいう。
		3034	船用機関製造業	主として船用の蒸気機関、蒸気タービン、内燃機関を製造する事業所をいう。
304	航空機・同附属品製造業	3041	航空機製造業	主として飛行機、滑空機、飛行船及び気球のような航空機の製造若しくは組立てを行う事業所をいう。 また、航空機部分品及び補助装置を併せて製造する事業所も本分類に含まれる。 主として原動機、プロペラ及びその他の航空機部分品及び補助装置を製造するが、航空機の製造若しくは組立てを行わない事業所は細分類 3042 又は 3049 に分類される。 なお、オーバーホールを行う事業所も本分類に含まれる。
		3042	航空機用原動機製造業	主として航空原動機及びその部分品を製造するが、完成航空機の製造若しくは組立てを行わない事業所をいう。 主な製品は、ピストンエンジン及びジェットエンジン空気取入口、ターボスーパーチャージャ、潤滑装置、冷却装置、排気装置、始動機(電気式でないもの)及び航空原動機用ポンプである。 なお、オーバーホールを行う事業所も本分類に含まれる。
		3049	その他の航空機部分品・補助装置製造業	主として他に分類されない航空機部分品及び補助装置を製造するが、完成航空機の組立てを行わない事業所をいう。 主な製品は、プロペラ、胴体、主翼、フラップ、空気制動板、昇降だ、安定板、方向だ、及びその他の尾部組立部品、着陸及び揚陸用装置を含む降着装置、フロート、着陸用そり、補助装置としては防水装置、爆弾架、砲塔及び砲塔く動装置、パラシュート、標的、リンクレーナ及び他に分類されない特に航空機のために用いられる補助装置である。 主として航空原動機及び部分品を製造する事業所は細分類 3042 に、航空計器を製造する事業所は中分類 31[311]に、航空機用電装品を製造する事業所は中分類 27[2716]に分類される。

小分類番号		細分類番号	
305	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	3051	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業 主としてフォークリフトトラック及び同部分品、附属品を製造する事業所をいう。
		3059	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 主として他に分類されない構内を走行する運搬車両及び同部分品、附属品を製造する事業所をいう。
309	その他の輸送用機械器具製造業	3091	自転車・同部分品製造業 主として自転車及びその部分品を製造する事業所をいう。 購入部品から自転車を組立てる事業所も本分類に含まれる。 ただし、主として玉軸受を製造する事業所は中分類 26 [2694] に、児童乗物を製造する事業所は中分類 32 [3233] に分類される
		3099	他に分類されない輸送用機械器具製造業 主として畜力による乗物(荷牛馬車、馬車、そり、小形そり)及びその部分品、人力車、リヤカーのような他に分類されない輸送車両及び部分品を製造する事業所をいう。 ロケット、気象観測用バルンのような飛しょう(翔)体・同部分品・附属品及び補助装置などを製造する事業所も本分類に含まれる。 主として搭載用誘導装置、制御装置及び計測器類を製造する事業所は中分類 27 [2752] に、地上誘導装置及び制御装置を製造する事業所は中分類 28 [2812] に分類される。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

【自動車・同附属品製造業】

自動車部品は完成車メーカーに直納される新車用の組付用部品と補修用部品に分けられ、エンジン部からクラッチ、計器、空調、カーステレオなどその種類は多岐にわたる。自動車の生産台数や保有台数の変化が収益に大きく影響される構造となっている。

以前は完成車メーカーの系列業者から納品する流れが主であったが、コストダウンを図るため、独立系のメーカーを活用したり、系列にこだわらない形での調達を行ったり傾向が強くなっているようだ。

「自動車部分品・附属品製造業」の事業者数はやや減少傾向にあるものの、年間出荷額は2004年で約21兆2900億円となっており、年々増加してきている。

自動車リサイクル法など、時代の流れに合わせる形での技術開発を進め、流通を再び活発にするための努力がこれから求められていくことになる。

近年、完成車メーカーの海外での生産量が拡大し、現地調達で部品をまかなう比率も年々高くなる傾向にある。顧客の要望に応える形で海外進出を行う部品メーカーも増加しているが、単独で設備投資を行う余裕のないメーカーも多いため、系列を超えた経営統合で財務基盤強化を図る動きが加速している。また、企業価値向上を画策する投資ファンドなどが、複数の部品メーカーに統合を促しており、今後も業界再編の動きがあると見込まれる。

【鉄道車両・同部分品製造業】

日本の製造技術は世界的にも高い評価を受けており、国外からの受注が好調となっている。鉄道は、自動車に比べ環境負荷が比較的少ないことや、大量輸送手段としての優位性が見直されていることなどから、北米や中国をはじめとしたアジア諸国を中心に鉄道車両の需要が伸び続けている。海外での鉄道事業において、システム採用や車両購入はその国の政府機関が行うことが大半である。今後、他国の鉄道産業に対抗し受注を獲得するには、鉄道受注を国家プロジェクトと位置付けるように日本政府へ働きかけ、後方支援してもらうことも不可欠である。

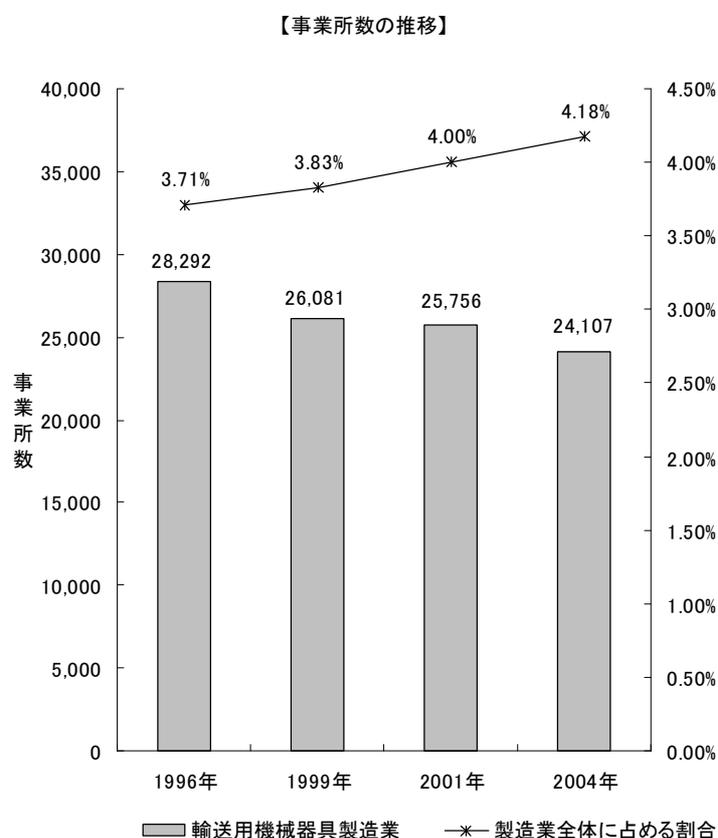
一方、列車事故の影響によって車両の安全性を問う声が大きくなっており、さらに海外メーカーからの輸入攻勢も年々活発になっていることから、国内市場は今後も安定した需要を維持できるかどうかの段階に差し掛かっている。

(3) 事業所数の推移

輸送用機械器具製造業の事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、連続して減少となっている。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は-14.79%である。

輸送用機械器具製造業における、産業分類小分類での内訳をみると、事業所数が最も減少したのは「その他の輸送用機械器具製造業」で、1996年から2004年間の増減率は-34.04%である。一方「産業用運搬車両・同部分品等製造業」では事業所数が1996年から増加しており、1996年から2004年間の増減率は9.09%となっている。

輸送用機械器具製造業の事業所数が、製造業全体の事業所数に占める割合をみると、1996年から2004年にかけて一般して増加となっている。



単位:(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
輸送用機械器具製造業	28,292	26,081	25,756	24,107	-14.79%
自動車・同附属品製造業	20,762	19,137	19,121	17,915	-13.71%
鉄道車両・同部分品製造業	773	717	685	645	-16.56%
船舶製造・修理業, 船用機関製造業	4,461	4,104	3,968	3,798	-14.86%
航空機・同附属品製造業	427	427	448	426	-0.23%
産業用重搬車両・同部分品等製造業	209	184	193	228	9.09%
その他の輸送用機械器具製造業	1,660	1,512	1,341	1,095	-34.04%
製造業全体に占める割合	3.71%	3.83%	4.00%	4.18%	—

(出典) : 総務省「事業所・企業統計調査」

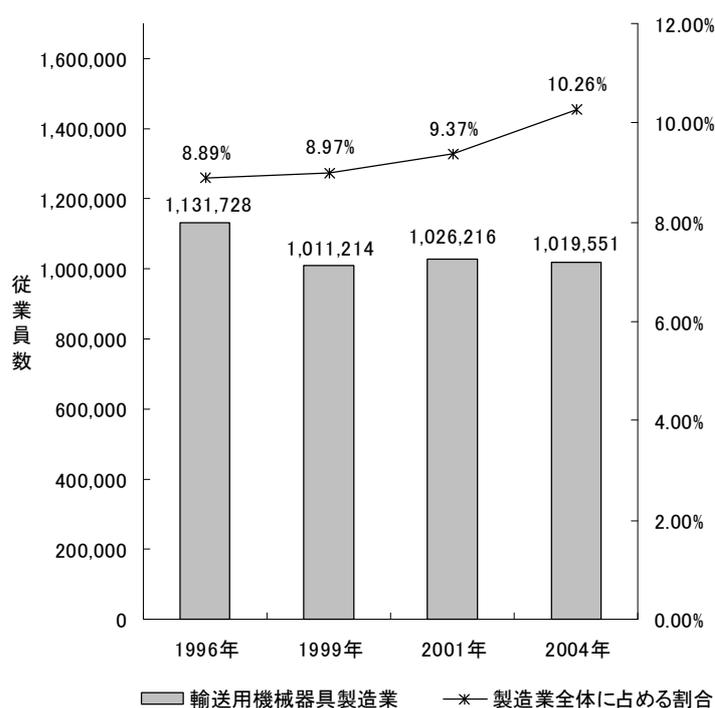
(4) 従業員数の推移

輸送用機械器具製造業の従業員数の推移をみると、1999年から2001年にかけて一度増加があるものの、1996年から2004年にかけて、全体では減少となっている。1996年から2004年にかけての従業員の減少率は-9.91%である。

輸送用機械器具製造業における、産業分類小分類での内訳をみると、従業員数が最も減少したのは、「その他の輸送用機械器具製造業」で、1996年から2004年の間の増減率は-27.72%となっている。

一方、輸送用機械器具製造業の従業員数が、製造業全体の従業員数に占める割合をみると、1996年から2004年にかけて連続して増加となっている。

【従業員数の推移】



単位:(人)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
輸送用機械器具製造業	1,131,728	1,011,214	1,026,216	1,019,551	-9.91%
自動車・同附属品製造業	923,198	834,325	857,318	857,139	-7.16%
鉄道車両・同部分品製造業	24,633	22,579	21,702	21,552	-12.51%
船舶製造・修理業,船用機関製造業	104,802	84,229	80,608	77,934	-25.64%
航空機・同附属品製造業	34,500	31,712	29,356	30,239	-12.35%
産業用運搬車両・同部分品等製造業	9,611	7,985	8,522	7,399	-23.02%
その他の輸送用機械器具製造業	34,984	30,384	28,710	25,288	-27.72%
製造業全体に占める割合	8.89%	8.97%	9.37%	10.26%	—

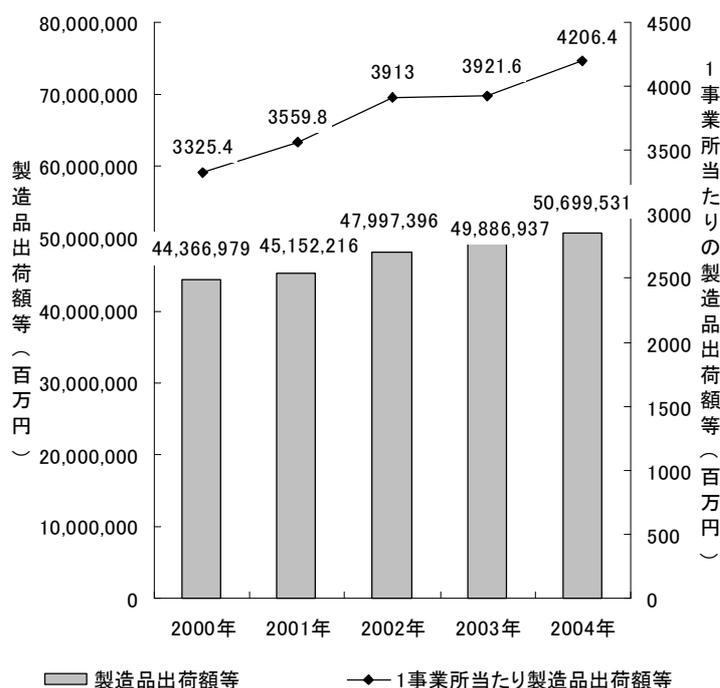
(出典) : 総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 製造品出荷額等の推移

輸送用機械器具製造業における製造品出荷額等の推移を、2000年から2004年の5カ年にわたってみると、一貫して増加となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等についても、2000年から2004年にかけて連続して増加となっている。

【製造品出荷額等の推移】



単位:(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
製造品出荷額等	44,366,979	45,152,216	47,997,396	49,886,937	50,699,531
1事業所当たり製造品出荷額等	3325.4	3559.8	3913.0	3921.6	4206.4

(出典) : 経済産業省「工業統計調査」

(6) 従業員規模別の業種状況

従業員規模別に輸送用機械器具製造業の状況をみると、4～9人の事業所が全体の3割強となっている。10～19人の事業所は約2割となっており、20人以下の事業所が全体の5割を占める構造となっている。

製造品出荷額では、4～9人の事業所は全体の0.5%を構成するのみであり、非常に小さい割合となっている。一方、事業所数では全体の1.3%を占めるのみの5000人以上の事業所が、製造品出荷額では全体の6割を占めている。

4～9人の事業所と、5000人以上の事業所では、従業員一人当たりの製造品出荷額で10.7倍の差が存在しており、機械・金属分野における他の業種での状況と比較して、最も大きな差がひらいている。

【従業者規模別輸送用機械器具製造業状況(2004年)】

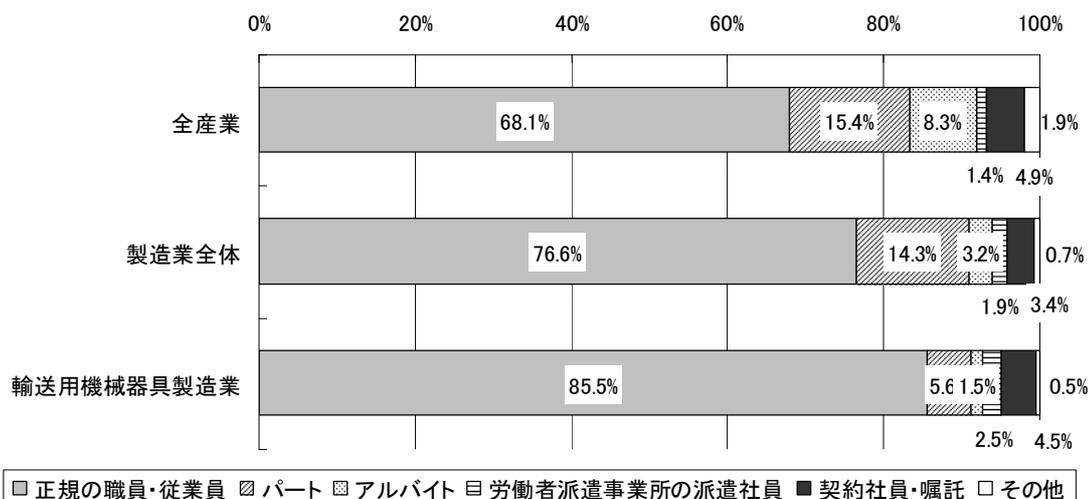
従業員規模別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業員一人当 製造品出荷額 (百万円)
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	
計	12,091	100%	908,417	100%	50,815,306	100%	—
4～9人	4,263	35.3%	25,898	2.9%	234,402	0.5%	9
10～19人	2,374	19.6%	31,845	3.5%	387,225	0.8%	12
20～29人	1,317	10.9%	30,516	3.4%	446,387	0.9%	15
30～49人	835	6.9%	27,456	3.0%	507,069	1.0%	18
50～99人	1,099	9.1%	59,389	6.5%	1,366,046	2.7%	23
100～199人	798	6.6%	71,363	7.9%	1,754,070	3.5%	25
200～299人	359	3.0%	46,363	5.1%	1,556,923	3.1%	34
300～499人	257	2.1%	50,063	5.5%	1,791,748	3.5%	36
500～999人	308	2.5%	85,849	9.5%	3,533,289	7.0%	41
1000～4999人	326	2.7%	162,524	17.9%	8,484,285	16.7%	52
5000人以上	155	1.3%	317,151	34.9%	30,753,864	60.5%	97

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(7) 雇用者の雇用形態別構成

輸送用機械器具製造業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が85.5%で最も高く、製造業全体の「正規の職員・従業員」の割合(76.6%)、全産業の「正規の職員・従業員」の割合(68.1%)を上回っている。

【雇用者の雇用形態構成】



(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(8) 雇用者の職業別内訳

輸送用機械器具製造業における雇用者の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業」の割合が70.7%で最も高くなっている。ついで「事務従事者」(15.8%)、「専門的・技術的職業従事者」(8.3%)となっている。

【雇用者の職業別内訳】

輸送用機械器具製造業	人数(人)	割合
雇用者数合計	1,055,100	100.0%
専門的・技術的職業従事者	87,500	8.3%
管理的職業従事者	21,400	2.0%
事務従事者	166,800	15.8%
販売従事者	23,200	2.2%
サービス職業従事者	800	0.1%
保安職業従事者	3,000	0.3%
農林漁業作業	100	0.0%
運輸・通信従事者	5,700	0.5%
生産工程・労務作業	745,900	70.7%
輸送機械組立・修理作業	(209,800)	(28.1%)
金属加工作業	(196,200)	(26.3%)
一般機械器具組立・修理作業	(190,100)	(25.5%)
分類不能の職業	600	0.1%

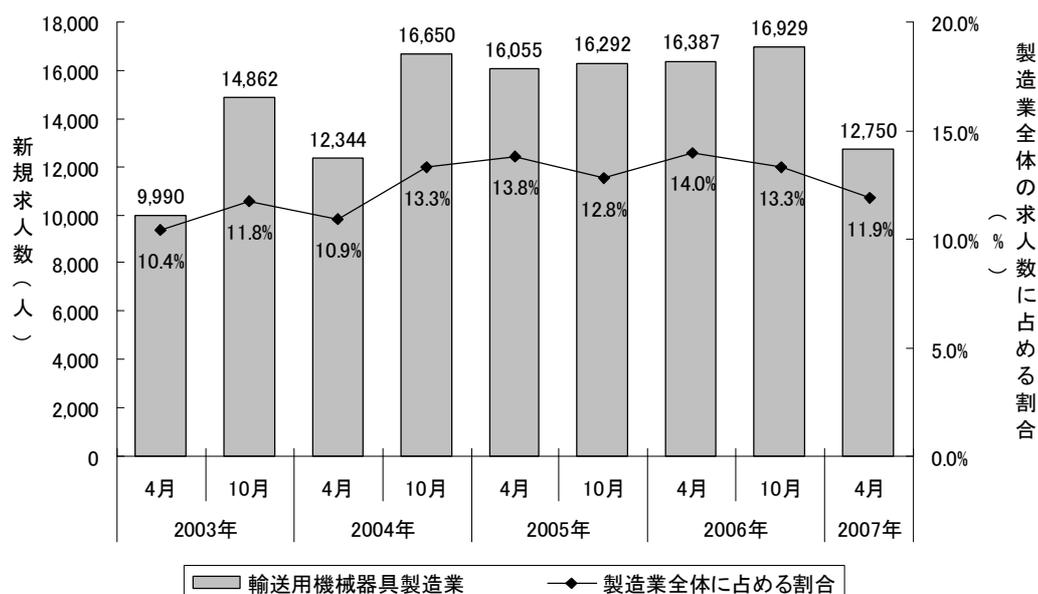
※生産工程・労務作業の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(9) 新規求人数の推移

輸送用機械器具製造業における新規求人数の推移をみると、2003年4月から同年10月にかけて増加し、2003年10月から2004年4月にかけて減少となっている。その後、2004年から2006年10月にかけては、連続して16,000台の求人が続いたが、2007年4月には再度減少となっている。

【新規求人数推移】



(出典)：厚生労働省「職業安定業務統計」

9 精密機械器具製造業

(1) 業種の概要

日本標準産業分類の「中分類 31 精密機械器具製造業」には、主として計量器、測定器、分析機器及び試験機、測量機械器具、医療機械器具及び医療用品、理化学機械、光学機械器具及びレンズ、眼鏡、時計などを製造する事業所が分類される。

主として電気計測器、電子測定装置を製造する事業所は中分類 27－電気機械器具製造業〔それぞれ 275 及び 2749〕に、理化学用のガラス器具及び陶磁器を製造する事業所は中分類 22－窯業・土石製品製造業〔それぞれ 221 及び 224〕に分類される。

【精密機械器具製造業の産業分類】

小分類番号	細分類番号	細分類番号	
311 計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	3111	一般長さ計製造業	主として直尺、曲り尺、巻尺、量尺などの長さ計を製造する事業所をいう。 主としてマイクロメーター、のぎす、ダイヤルゲージなどの工業用長さ計を製造する事業所は細分類 3115 に分類される。
	3112	体積計製造業	主として、ます、化学用体積計、積算体積計などの体積計を製造する事業所をいう。
	3113	はかり製造業	主として手動はかり、指示はかり、自動はかりなどを製造する事業所をいう。
	3114	圧力計・流量計・液面計等製造業	主として圧力計、流量計、液面計、金属温度計などを製造する事業所をいう。
	3115	精密測定器製造業	主として寸法(形状寸法を含む)を精密に測定するための機器又は装置を製造する事業所をいう。 主な製品は、工業用長さ計、長さ測定器、角度測定器、ねじの測定器、歯車の測定器、投影機などである。
	3116	分析機器製造業	主として電気化学分析、光分析、クロマト分析、蒸留分離分析、電磁気分析、熱分析などの機器分析に用いる機器又は装置を製造する事業所をいう。
	3117	試験機製造業	主として材料の変形、硬さ、抗張力、圧縮、よ(撓)れ、弾性疲労などの試験機を製造する事業所をいう。
	3119	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	主として体温計(電子体温計を含む)、寒暖計、水銀温度計、回転計、速さ計、光度計、光束計、照度計、屈折度計、熱量計、粘度計、騒音計などの他に分類されない計量器、測定器、分析機器、試験機を製造する事業所をいう。
312 測量機械器具製造業	3121	測量機械器具製造業	主として陸地、航海及び航空用の測量機械器具を製造する事業所をいう。 主として無線応用航法装置を製造する事業所は中分類 28[2812]に分類される。
313 医療用機械器具・医療用品製造業	3131	医療用機械器具製造業	主として外科用、内科用、眼科用、耳鼻いんこう科用、その他の医療用機械器具を製造する事業所をいう。 主として医療用電子応用装置を製造する事業所は中分類 27[2743]に、医療用計測器を製造する事業所は中分類 27[2753]に分類される。
	3132	歯科用機械器具製造業	主として歯科診療施設用及び歯科技工所用の医療機械器具を製造する事業所をいう。

小分類番号	細分類番号	細分類番号	
313 医療用機械器具・医療用品製造業(続き)	3133	動物用医療機械器具製造業	主として動物用の医療機械器具を製造する事業所をいう。
	3134	医療用品製造業	主として手術用品、外科用品、整形外科用品、放射線関連用品、眼科用品、耳鼻いんこう科用品、避妊用具などを製造する事業所をいう。
	3135	歯科材料製造業	主として歯科材料を製造する事業所をいう。
314 理化学機械器具製造業	3141	理化学機械器具製造業	主として他に分類されない科学研究用及び教育用機械器具などを製造する事業所をいう。 主として医療用、歯科医療用機械器具を製造する事業所は小分類 313[3131 又は 3132]に、計量器、測定器、分析器、試験機を製造する事業所は小分類 311 に、電気計測器を製造する事業所は中分類 27[2751]に、電子応用測定装置を製造する事業所は中分類 27[2749]に分類される。
315 光学機械器具・レンズ製造業	3151	顕微鏡・望遠鏡等製造業	主として顕微鏡、望遠鏡、双眼鏡、オペラグラスなどを製造する事業所をいう。 主として眼鏡を製造する事業所は小分類 316[3161]に、電子顕微鏡を製造する事業所は中分類 27[2749]に分類される。
	3152	写真機・同附属品製造業	主として写真機及び附属品を製造する事業所をいう。 主な製品は、写真機、引伸機、複写機、フィルタ、三脚、乾板入れ、マガジン、セルフタイマ、現像用タンクなどである。
	3153	映画用機械・同附属品製造業	主として映画用機械及び附属品を製造する事業所をいう。 主な製品は、映画撮影機、映写機、幻灯機、現像機械、映画スクリーンなどである。
	3154	光学機械用レンズ・プリズム製造業	主として光学機械用レンズ及びプリズムの製造加工を行う事業所をいう。
316 眼鏡製造業(枠を含む)	3161	眼鏡製造業(枠を含む)	主として眼鏡レンズの研磨を行う事業所及び眼鏡枠又は完成した眼鏡を製造する事業所をいう。 個人の注文により眼鏡を調整する事業所は大分類J-卸売・小売業[6071]に分類される。
317 時計・同部分品製造業	3171	時計・同部分品製造業(時計側を除く)	主として電気時計を含む時計、時刻指示装置及び時計部分品を製造する事業所をいう。 主として購入した機械と時計側から完成時計を製造する事業所も本分類に含まれる。 主として時計側を製造する事業所は細分類 3172 に、時計ガラスを製造する事業所は中分類 22[2219]に、プラスチック製時計ガラスを製造する事業所は中分類 19[1997]に分類される。
	3172	時計側製造業	主として材料のいかんを問わず、時計側を製造する事業所をいう。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

【医療用機械器具・医療用品製造業】

医療機器の需要先は、ほぼ医療機関に限定されるため、医療機関の経営動向に需要が左右される。近年、診療報酬の引き下げなどで、国内医療機関の経営環境は悪化してきており、医療用機械器具・医療用品製造業においても製造品出荷額が減少となっている。

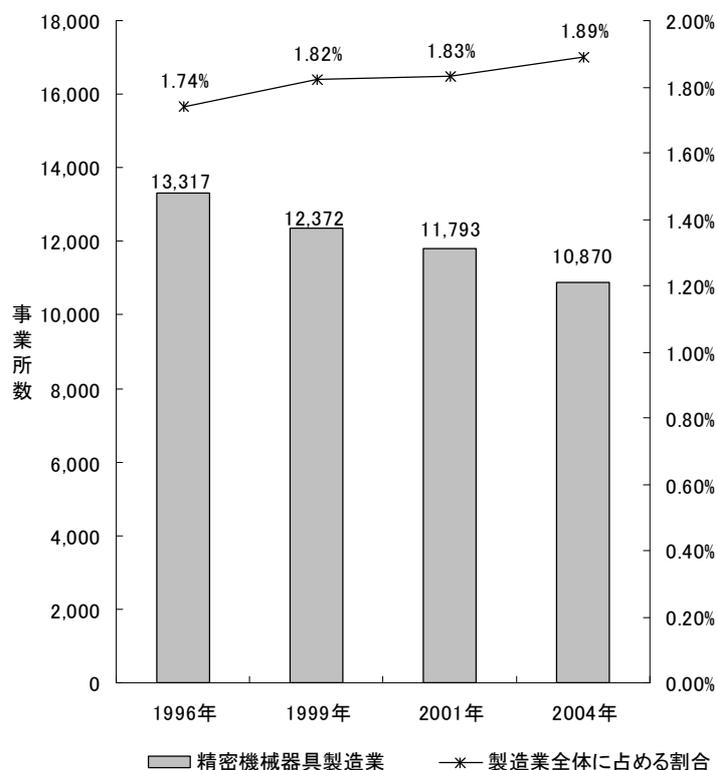
(3) 事業所数の推移

精密機械器具製造業の事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、連続して減少となっている。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は-18.38%となっている。

精密機械器具製造業における、産業分類小分類での内訳をみると、事業所数が最も減少したのは、「時計・同部分品製造業」で、1996年から2004年間の増減率は-49.70%となっている。

一方精密機械器具製造業の事業所数が、製造業全体の事業所数に占める割合をみると、1996年から2004年にかけて、一貫して増加となっている。

【事業所数の推移】



単位：(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	763,445	681,457	643,192	576,412	-24.50%
精密機械器具製造業	13,317	12,372	11,793	10,870	-18.38%
計量器・測定器・分析機器等製造業	3,645	3,411	3,270	3,044	-16.49%
測量機械器具製造業	231	202	197	182	-21.21%
医療用機械器具・医療用品製造業	3,041	2,861	2,931	2,835	-6.77%
理化学機械器具製造業	544	511	484	463	-14.89%
光学機械器具・レンズ製造業	3,785	3,541	3,240	2,934	-22.48%
眼鏡製造業(枠を含む)	1,226	1,133	1,139	987	-19.49%
時計・同部分品製造業	845	713	532	425	-49.70%
製造業全体に占める割合	1.74%	1.82%	1.83%	1.89%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

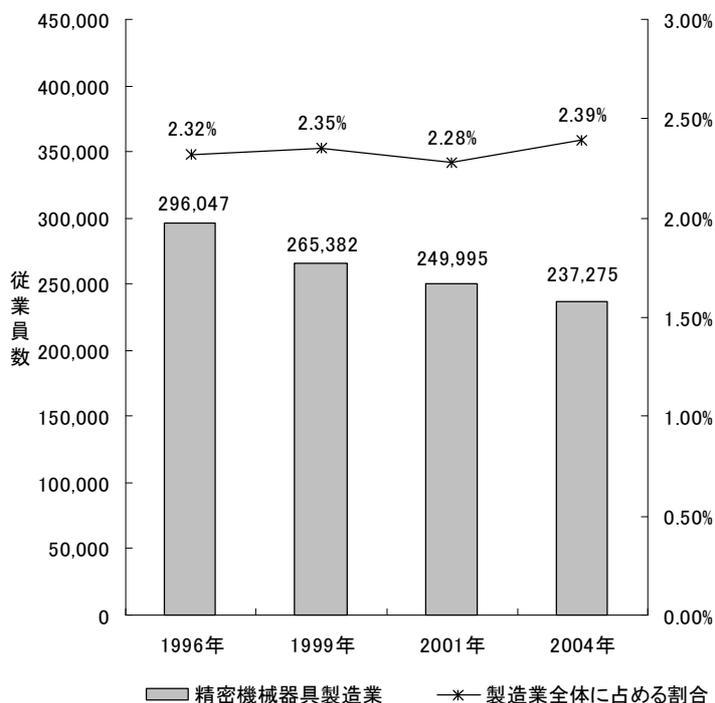
(4) 従業員数の推移

精密機械器具製造業の従業員数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、連続して減少となっている。1996年から2004年にかけての従業員数の増減率は-19.85%である。

精密機械器具製造業における、産業分類小分類での内訳をみると、従業員数が最も減少したのは、「時計・同部分品製造業」で、1996年から2004年間の増減率は-49.02%となっている。

精密機械器具製造業の従業員数が、製造業全体の従業員数に占める割合は、各年2.30%前後となっている。

【従業員数の推移】



単位：(人)

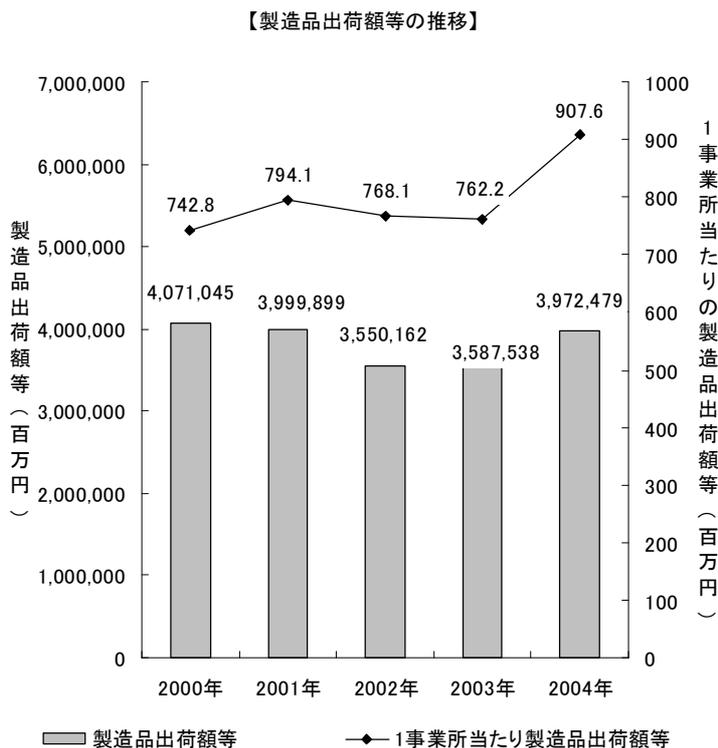
	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
製造業全体	12,736,090	11,274,280	10,948,180	9,940,449	-21.95%
精密機械器具製造業	296,047	265,382	249,995	237,275	-19.85%
計量器・測定器・分析機器等製造業	79,829	74,026	69,858	66,792	-16.33%
測量機械器具製造業	5,230	4,506	4,359	4,624	-11.59%
医療用機械器具・医療用品製造業	65,130	61,142	64,507	64,609	-0.80%
理化学機械器具製造業	5,384	5,353	4,816	4,872	-9.51%
光学機械器具・レンズ製造業	88,290	76,543	69,032	65,796	-25.48%
眼鏡製造業(枠を含む)	16,406	14,268	14,540	12,343	-24.77%
時計・同部分品製造業	35,778	29,544	22,883	18,239	-49.02%
製造業全体に占める割合	2.32%	2.35%	2.28%	2.39%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 製造品出荷額等の推移

精密機械器具製造業における製造品出荷額等の推移を、2000年から2004年の5カ年にわたってみると、2000年から2002年にかけて減少した後、2002年から2004年にかけては増加となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等の推移をみると、2000年から2001年にかけて一度増加した後、2001年から2003年にかけて減少となっている。そして2003年から2004年にかけては再び増加となっている。



単位:(百万円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
製造品出荷額等	4,071,045	3,999,899	3,550,162	3,587,538	3,972,479
1事業所当たり製造品出荷額等	742.8	794.1	768.1	762.2	907.6

(出典) : 経済産業省「工業統計調査」

(6) 従業者規模別の業種状況

従業者規模別に精密機械器具製造業の状況をみると、4～9人の事業所が全体の4割強であり、さらに10～19人の事業所が2割であることから、20人以下の小規模な企業が全体の6割を占めている。

製造品出荷額では、4～9人の事業所は全体の3.3%を占めるのみであり、事業所数では全体の1割程度の1000人以上の事業所が、製造品出荷額の3割を担う構造になっている。

従業員一人当たりの製造品出荷額では、4～9人の事業所と、1000人以上の事業所では、4倍近くの差が生じている。

【従業者規模別精密機械器具製造業状況(2004年)】

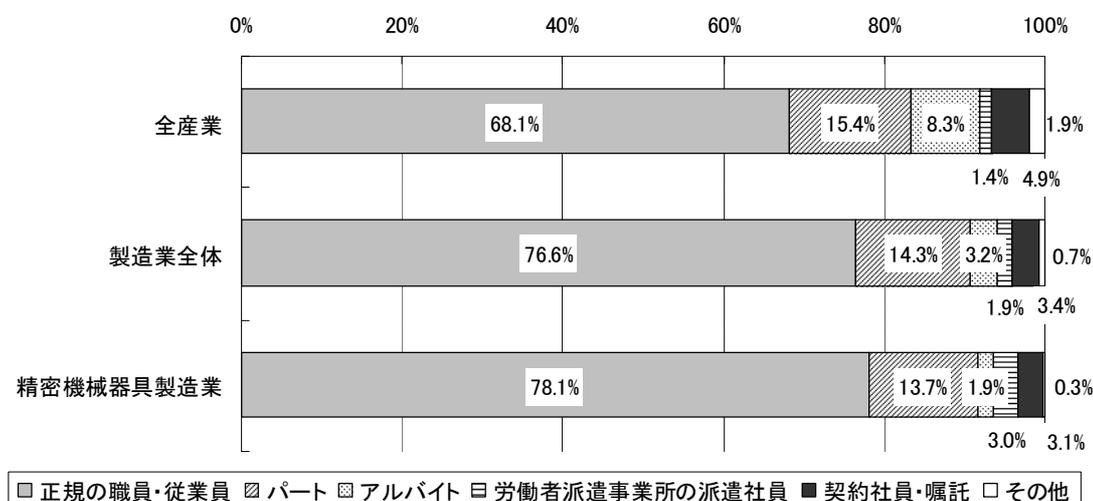
従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業員一人当 製造品出荷額 (百万円)
		構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比	
計	1,465	100%	47,514	100%	1,252,603	100%	—
4～9人	642	43.8%	3,839	8.1%	41,651	3.3%	11
10～19人	301	20.5%	4,003	8.4%	53,373	4.3%	13
20～29人	163	11.1%	3,763	7.9%	57,862	4.6%	15
30～49人	106	7.2%	3,502	7.4%	45,780	3.7%	13
50～99人	118	8.1%	6,607	13.9%	138,877	11.1%	21
100～199人	61	4.2%	5,533	11.6%	140,811	11.2%	25
200～299人	26	1.8%	4,442	9.3%	108,790	8.7%	24
300～499人	22	1.5%	4,231	8.9%	143,396	11.4%	34
500～999人	6	0.4%	2,412	5.1%	137,169	11.0%	57
1000～4999人	20	1.4%	9,182	19.3%	384,893	30.7%	42

(出典)：経済産業省「工業統計調査」

(7) 雇用者の雇用形態別構成

精密機械器具製造業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が78.1%で最も高くなっている。精密機械器具製造業の雇用形態は、各項目の割合が、製造業全体の構成とほぼ同じ構成となっているが、精密機械器具製造業では、「アルバイト」の割合が1.9%で製造業全体での割合(3.2%)より低く、一方「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合が3.0%で、製造業全体での割合(1.9%)より高くなっている。

【雇用者の雇用形態別構成】



(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(8) 雇用者の職業別内訳

精密機械器具製造業における雇用者の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業員」の割合が61.1%で最も高くなっている。ついで「事務従事者」(18.2%)、「専門的・技術的職業従事者」(10.7%)となっている。

【雇用者の職業別内訳】

精密機械器具製造業	人数(人)	割合
雇用者数合計	318,400	100.0%
専門的・技術的職業従事者	34,200	10.7%
管理的職業従事者	10,700	3.4%
事務従事者	57,800	18.2%
販売従事者	20,400	6.4%
サービス職業従事者	100	0.0%
保安職業従事者	400	0.1%
農林漁業作業員	-	
運輸・通信従事者	200	0.1%
生産工程・労務作業員	194,400	61.1%
計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業員	(133,500)	(68.7%)
金属加工作業員	(17,800)	(9.2%)
その他の製造・制作作業員	(11,300)	(5.8%)
分類不能の職業	200	0.1%

※生産工程・労務作業員の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

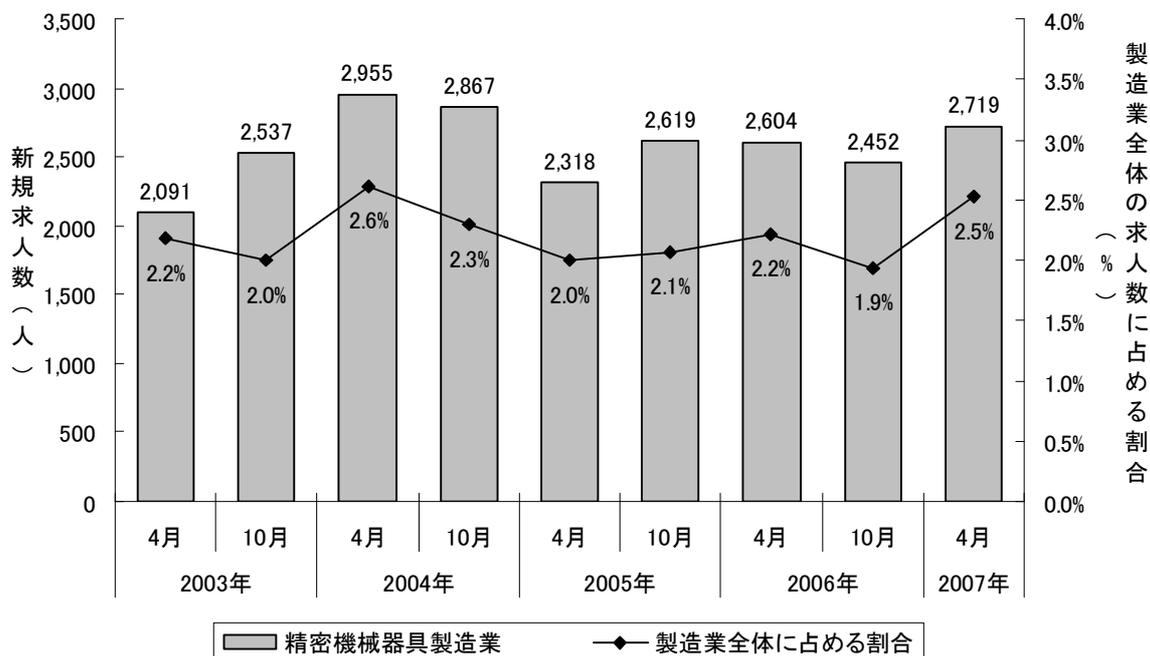
(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(9) 新規求人数の推移

精密機械器具製造業における新規求人数の推移をみると、2003年4月から2004年4月にかけて求人数が増加となっている。求人数は2004年4月から減少に転じ、2005年4月まで減少が続いている。2005年4月から同年10月にかけて再度増加となり、2005年10月から2006年10月まで緩やかな減少となっている。そして2006年10月から2007年4月にかけては2003年4月からみて、三度目の増加となっている。

精密機械器具製造業の新規求人数が、製造業全体の求人数に占める割合をみると、2003年10月を除き、各月の求人数と製造業全体の求人数に占める割合は、求人数が増加すれば、割合も増加し、求人数が減少すれば、割合も減少する、2点が連動した推移となっている。

【新規求人数の推移】



(出典) : 厚生労働省「職業安定業務統計」

10 専門サービス業（機械設計業）

(1) 業種の概要

日本標準産業分類において「中分類 80 専門サービス業(他に分類されないもの) 細目 8062 機械設計業」は、各種機械の設計を行う事業所をいう。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

機械設計業は、戦後に、機械工業の進展とともに成長した産業である。昭和30年代後半に産業機械などの生産設備自動化が進み、機械設計業の需要が拡大した。昭和40年代には、省力、省資源化や公害防止を目的とした設備投資が高まり、また、その後も生産ラインの設計等を含めた高機能化が図られてきた。

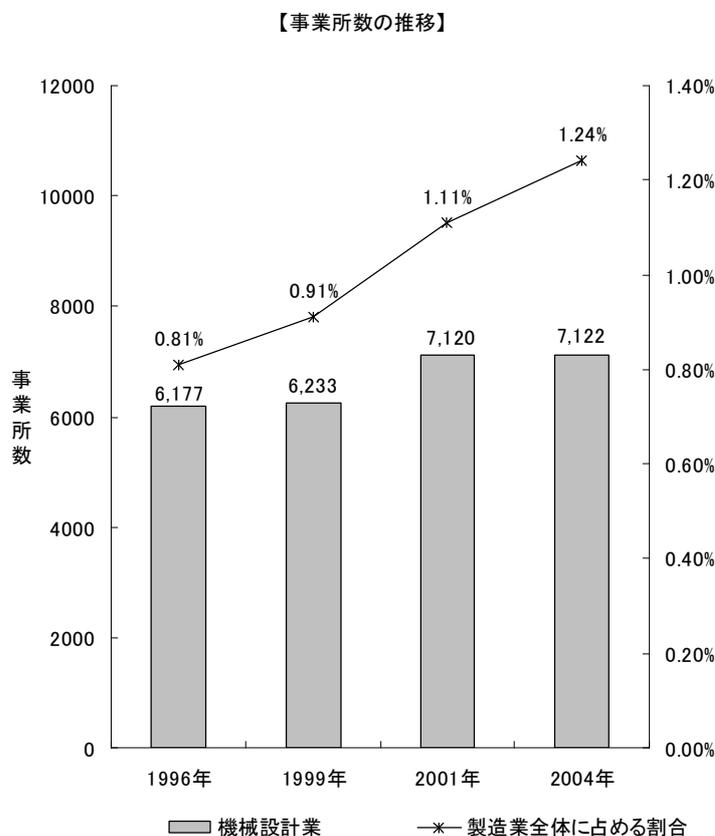
機械設計業の需要は、機械生産の受注動向と連動している。兼業事業所として大手メーカーのエンジニアリング部門が独立した企業があるが、一般に設計業者としては、専業事業所を指すことが多い。機械設計業の専業事業者は、大都市周辺に集中しており、規模の小さい企業が多くなっている。設計技術のレベルの高さや技術開発の能力が企業の商品であり、小資本でも開業が可能であるため、資金力に乏しい企業も存在している。

取引先の拡大や、業務の多角化、設計設備の近代化、専門化などが差別化のために求められており、業界内でも共同受注体制の設置などが検討されている。

(3) 事業所数の推移

機械設計業の事業所数の推移をみると、1996年から2004年にかけて一貫して増加となっている。1996年からの増減率は15.30%である。

また、機械設計業の従業員数が、製造業全体に占める割合も増加となっており、2001年以降は1%を超えている。



単位：(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
機械設計業	6,177	6,233	7,120	7,122	15.30%
製造業全体に占める割合	0.81%	0.91%	1.11%	1.24%	—

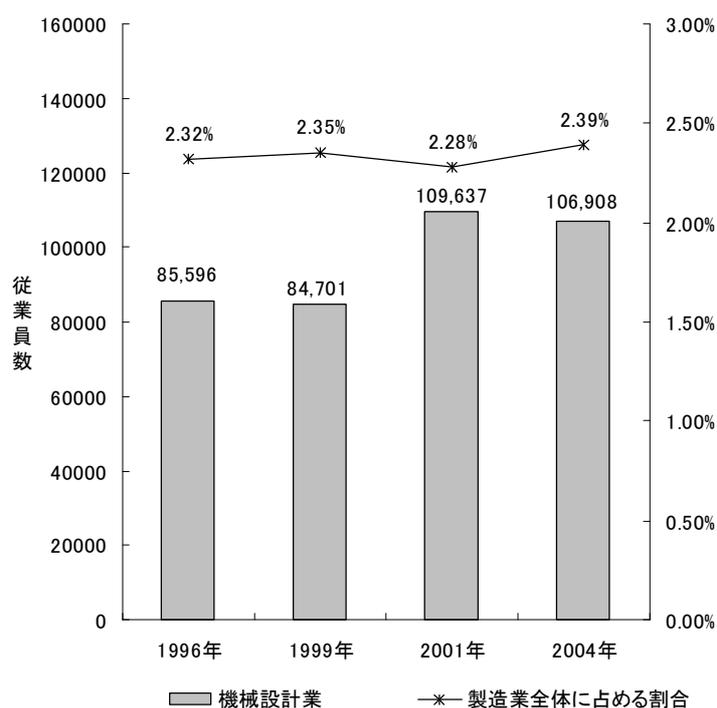
(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 従業員数の推移

機械設計業における従業員数の推移をみると、1996年から2004年にかけて、増加傾向となっている。1996年からの増減率は24.90%である。

1999年から2001年にかけて機械設計業の従業員数が製造業全体の従業員数に占める割合は0.3ポイントの増加となっている。

【従業員数の推移】



単位：(人)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
機械設計業	85,596	84,701	109,637	106,908	24.90%
製造業全体に占める割合	0.67%	0.75%	1.00%	1.08%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

11 機械修理業

(1) 業種の概要

この中分類には、機械、家具など他に分類されないその他の修理を行う事業所が分類される。

ただし、修理する商品と同種の商品を製造又は販売する事業所は大分類F－製造業又は大分類J－卸売・小売業に分類される。

自動車修理業は中分類 86－自動車整備業 [861] に、衣服修理業は中分類 83－その他の生活関連サービス業 [8331] に分類される。

【機械修理業の産業分類】

小分類番号	細分類番号	
871 機械修理業(電気機械器具を除く)	8711 一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)	一般機械の修理を行う事業所をいう。
	8712 建設・鉱山機械整備業	建設機械及び鉱山機械の整備修理を行う事業所をいう。

(出典)：総務省「日本標準産業分類(2002年3月改訂)」

(2) 業界の動向

機械修理業は、機械設計業と同じく、戦後の機械工業の発展にともない成長した産業である。機械の日常保全、定期修理、保守契約、スポットなどを行う産業であり、企業の形態としては、大手機械メーカー系列の企業と独立の企業がある。顧客の機械設備がある工場の近くに拠点があり、大都市や工業地区に企業が集中している。

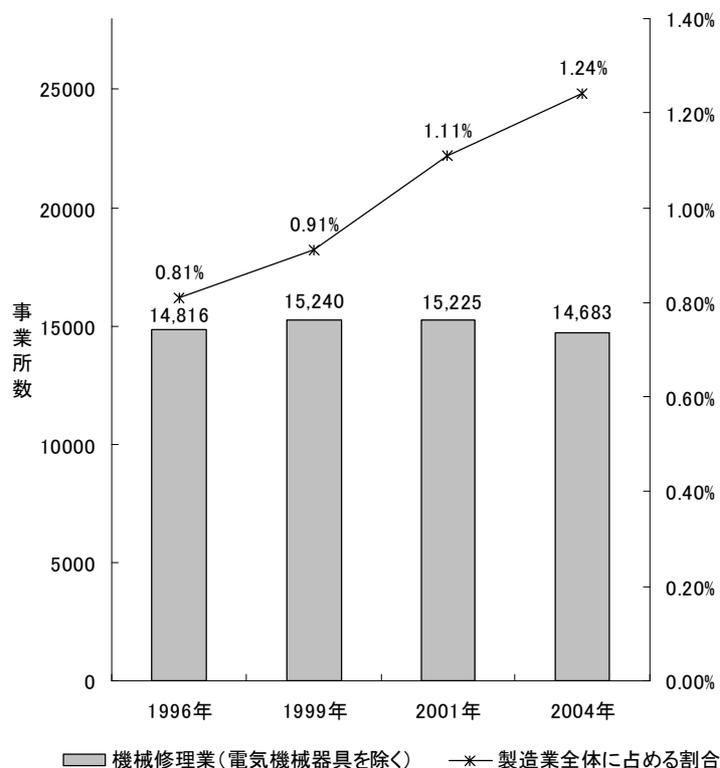
機械設備においては、点検や修理による設備静止時間の短縮が求められており、機械修理業だけではなく、顧客、機器メーカー、部品メーカー、保全サービス企業などが協力し、IT を活用することで遠隔保守を行う研究がなされている。

また、修理やメンテナンスによる既存設備の延命や活用、メンテナンスコストの削減、アウトソーシング先としての信用力の向上などが求められている。

(3) 事業所数の推移

機械修理業の事業所数の推移をみると、1996年から1999年にかけて増加したのち、1999年から2004年にかけて緩やかに減少となっている。1996年から2004年にかけての事業所数の増減率は-0.90%となっている。

【事業所数の推移】



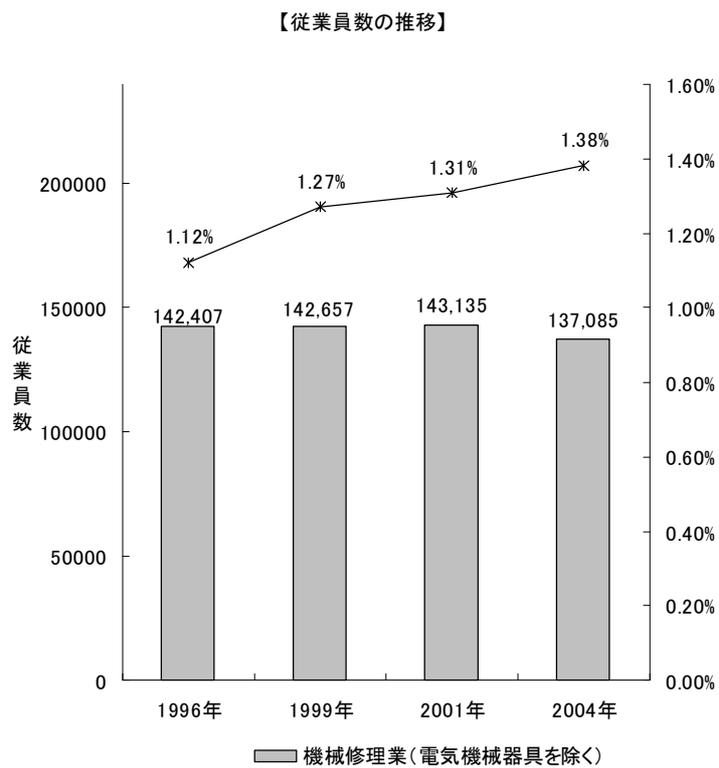
単位：(事業所)

	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
機械修理業(電気機械器具を除く)	14,816	15,240	15,225	14,683	-0.90%
製造業全体に占める割合	1.94%	2.24%	2.37%	2.55%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(4) 従業員数の推移

機械修理業の従業員数の推移をみると、1996年から2001年にかけて、緩やかに増加した後、2001年から2004年にかけては若干の減少となっている。1996年から2004年にかけての増減率は-3.74%となっている。



単位：(人)

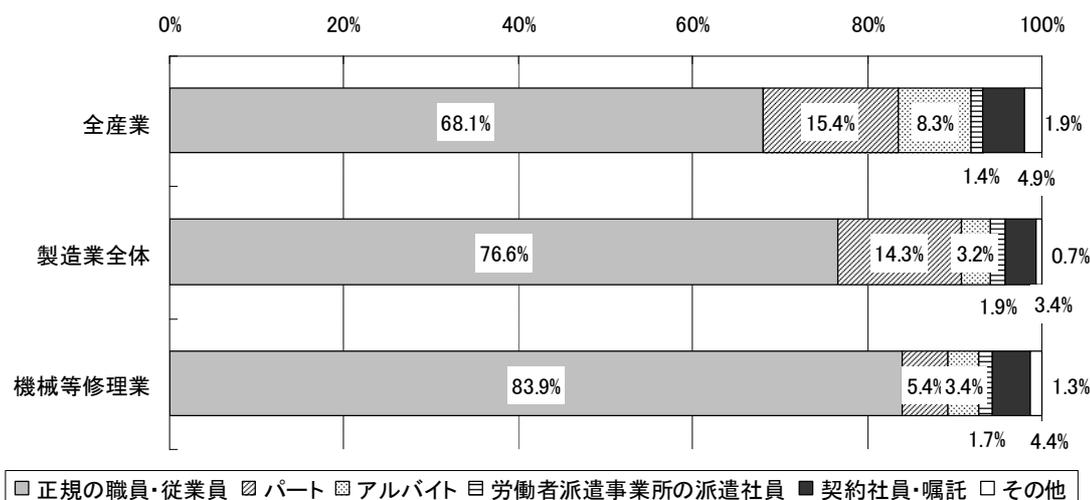
	1996年	1999年	2001年	2004年	1996→2004 増減率
機械修理業(電気機械器具を除く)	142,407	142,657	143,135	137,085	-3.74%
製造業全体に占める割合	1.12%	1.27%	1.31%	1.38%	—

(出典)：総務省「事業所・企業統計調査」

(5) 雇用者の雇用形態別構成

機械修理業における雇用者の雇用形態の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が83.9%で最も高く、製造業全体の「正規の職員・従業員」の割合(76.6%)、全産業の「正規の職員・従業員」の割合(68.1%)を上回っている。

【雇用の雇用形態別構成】



(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

(6) 雇用の職業別内訳

機械修理業における雇用の職業別内訳をみると、「生産工程・労務作業員」の割合が69.3%で最も高くなっている。ついで「事務従事者」(18.2%)、「販売従事者」(4.9%)となっている。

【雇用の職業別内訳】

職業	人数(人)	割合
雇用者合計	254,400	99.9%
専門的・技術的職業従事者	9,300	3.7%
管理的職業従事者	7,700	3.0%
事務従事者	46,400	18.2%
販売従事者	12,400	4.9%
サービス職業従事者	900	0.4%
保安職業従事者	800	0.3%
農林漁業作業員	-	-
運輸・通信従事者	300	0.1%
生産工程・労務作業員	176,400	69.3%
一般機械器具組立・修理作業員	(81,200)	(46.0%)
電気機械器具組立・修理作業員	(47,300)	(26.8%)
計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業員	(8,400)	(4.8%)
分類不能な職業	0	0.0%

※生産工程・労務作業員の内訳を、割合の多い順に上位3位まで示している。

(出典)：総務省「就業構造基本調査」2003年

